

令和 2 年度

# 特別会計予算に関する説明書

北 九 州 市



## 目 次

特 別 会 計	頁
国民健康保険特別会計予算 .....	1
食肉センター特別会計予算 .....	19
卸売市場特別会計予算 .....	25
渡船特別会計予算 .....	33
土地区画整理特別会計予算 .....	41
土地区画整理事業清算特別会計予算 .....	49
港湾整備特別会計予算 .....	53
公債償還特別会計予算 .....	65
住宅新築資金等貸付特別会計予算 .....	79
土地取得特別会計予算 .....	85
駐車場特別会計予算 .....	91
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算 .....	95
産業用地整備特別会計予算 .....	103
漁業集落排水特別会計予算 .....	107
介護保険特別会計予算 .....	113

空港関連用地整備特別会計予算 .....	135
学術研究都市土地区画整理特別会計予算 .....	139
臨海部産業用地貸付特別会計予算 .....	145
後期高齢者医療特別会計予算 .....	149
市民太陽光発電所特別会計予算 .....	159
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算 .....	165
上水道事業会計予算 .....	169
工業用水道事業会計予算 .....	215
交通事業会計予算 .....	245
病院事業会計予算 .....	275
下水道事業会計予算 .....	291
公営競技事業会計予算 .....	325

## 令和2年度 北九州市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	15,571,288 <sup>千円</sup>	15,330,758 <sup>千円</sup>	240,530 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	20	20	0
4 県支出金	73,459,317	72,349,774	1,109,543
5 繰入金	10,583,000	10,624,000	△ 41,000
6 繰越金	1,522,965	1,293,538	229,427
7 諸収入	189,400	187,900	1,500
歳入合計	101,326,000	99,786,000	1,540,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	1,673,354 <sup>千円</sup>	1,745,351 <sup>千円</sup>	△ 71,997 <sup>千円</sup>	千円	千円	5,380 <sup>千円</sup>	1,667,974 <sup>千円</sup>
2 保 険 給 付 費	72,290,347	71,884,741	405,606	71,743,231		316,380	230,736
3 国民健康保険事業費納付金	26,323,198	25,109,301	1,213,897	1,450,093		16,664,551	8,208,554
4 保 健 事 業 費	858,691	863,937	△ 5,246	266,013		116,942	475,736
5 諸 支 出 金	130,410	132,670	△ 2,260			130,410	
6 予 備 費	50,000	50,000	0			50,000	
歳 出 合 計	101,326,000	99,786,000	1,540,000	73,459,337		17,283,663	10,583,000

## 2 歳 入

### 1款 国民健康保険料

#### 1項 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 国民健康 保 険 料	千円 15,547,885	千円 15,292,820	千円 255,065	1 医療給付費分 現年賦課分	千円 9,742,361	○医療給付費分現年賦課分
				後期高齢者 2 支援金分 現年賦課分	3,769,461	○後期高齢者支援金分現年賦課分
				3 介護納付金分 現年賦課分	1,288,054	○介護納付金分現年賦課分
				4 医療給付費分 滞納繰越分	501,993	○医療給付費分滞納繰越分
				後期高齢者 5 支援金分 滞納繰越分	178,229	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分 滞納繰越分	67,787	○介護納付金分滞納繰越分
				退職被保険 2 者等国民 健康保険料	23,403	37,938
後期高齢者 2 支援金分 現年賦課分	10	○後期高齢者支援金分現年賦課分				
3 介護納付金分 現年賦課分	10	○介護納付金分現年賦課分				
4 医療給付費分 滞納繰越分	15,781	○医療給付費分滞納繰越分				
後期高齢者 5 支援金分 滞納繰越分	5,745	○後期高齢者支援金分滞納繰越分				
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,847	○介護納付金分滞納繰越分				
計	15,571,288	15,330,758	240,530			

**2款 使用料及び手数料****1項 手 数 料**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 証明手数料	千円 10	○証明手数料
計	10	10	0			

**3款 国 庫 支 出 金****1項 国 庫 補 助 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	千円 10	千円 10	千円 0	1 災害臨時特例補助金	千円 10	○災害臨時特例補助金
国民健康保険 2 事業費補助金	10	10	0	国民健康保険 1 事業費補助金	10	○国民健康保険事業費補助金
計	20	20	0			



**4款 県 支 出 金**

**1項 県 負 担 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 266,013	千円 276,715	千円 △ 10,702	1 特別交付金	千円 266,013	○特別交付金
計	266,013	276,715	△ 10,702			

**4款 県 支 出 金**

**2項 県 補 助 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険給付費等 交 付 金	千円 73,193,294	千円 72,073,049	千円 1,120,245	1 普通交付金	千円 71,743,231	○普通交付金
				2 特別交付金	1,450,063	○特別交付金
2 県 補 助 金	10	10	0	1 県 補 助 金	10	○県補助金
計	73,193,304	72,073,059	1,120,245			

**5款 繰 入 金**

**1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	千円 10,583,000	千円 10,624,000	千円 △ 41,000	1 一般会計 繰入金	千円 10,583,000	○一般会計繰入金
計	10,583,000	10,624,000	△ 41,000			

**6款 繰 越 金**

**1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1,522,965	千円 1,293,538	千円 229,427	1 前 繰 年 越 度 金	千円 1,522,965	○前年度繰越金
計	1,522,965	1,293,538	229,427			

**7款 諸 収 入**

**1項 延滞金加算金及び過料**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 7,000	千円 7,000	千円 0	1 延 滞 金	千円 7,000	○延滞金
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	○退職被保険者等延滞金
計	7,010	7,010	0			

**7款 諸 収 入**

**2項 雑 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞納処分費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	152,000	150,000	2,000	1 療養諸費納付金	152,000	○療養諸費納付金
退職被保険者等第三者納付金	10	10	0	1 退職被保険者等療養諸費納付金	10	○退職被保険者等療養諸費納付金
4 返 納 金	25,000	25,000	0	1 療養諸費返納金	25,000	○療養諸費返納金
5 退職被保険者等返納金	10	10	0	1 退職被保険者等療養諸費返納金	10	○退職被保険者等療養諸費返納金
6 貸付金収入	360	360	0	1 つり銭準備貸付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入
7 雑 入	5,000	5,500	△ 500	1 雑 入	5,000	○雑 入
計	182,390	180,890	1,500			

## 3 歳 出

1款 総 務 費  
1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 管 理 費	1,333,900	1,379,171	△ 45,271			5,020	1,328,880	1 報 酬	19,539	国民健康保険の事務の執行に要する経費
								2 給 料	402,543	○会計年度任用職員報酬 4人分 7,370
								3 職員手当等	245,047	○職員給与費 一般職 785,963
								4 共 済 費	140,676	会計年度任用職員以外の職員 95人分 } 計99人分 会計年度任用職員 4人分
								7 報 償 費	1,205	○会計年度任用職員通勤費 875
								8 旅 費	4,421	○その他経費 539,692
								10 需 用 費	16,088	(参考)
								11 役 務 費	110,379	12 委 託 料
								12 委 託 料	228,021	電算システム改修及び保守運用等委託料 55,386
								13 使用料及び賃借料	14,939	国保年金課窓口等業務改善事業委託料 172,635
								17 備品購入費	670	18 負担金補助及び交付金
								18 負担金補助及び交付金	150,372	電算処理負担金 149,886
								2 連 合 会 負 担 金	37,980	38,324

3 賦課徴収費	210,984	228,769	△ 17,785			360	210,624	1 報酬	57,785	国民健康保険料賦課徴収に要する経費 (参考) 12 委託料 電算処理等委託料 23,568 18 負担金補助及び交付金 保険料収納事務負担金 470
								3 職員手当等	11,141	
								4 共済費	12,208	
								8 旅費	3,003	
								10 需用費	15,892	
								11 役務費	86,557	
								12 委託料	23,568	
								18 負担金補助及び交付金	470	
								20 貸付金	360	
								4 運営協議会費	803	
8 旅費	20									
10 需用費	36									
13 使用料及び賃借料	264									

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
適 正 化 5 特 別 対 策 費	89,687	98,284	△ 8,597				89,687	1 報 酬	29,486	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費 ○医療費通知経費 41,910 ○レセプト点検等経費 47,777 (参考) 12 委 託 料 社会保険該当調査ハガキ作成業務委託料 594
								3 職員手当等	6,138	
								4 共 済 費	6,110	
								8 旅 費	2,978	
								10 需 用 費	209	
								11 役 務 費	43,879	
								12 委 託 料	594	
								13 使用料及び 賃 借 料	258	
								17 備品購入費	35	
計	1,673,354	1,745,351	△ 71,997			5,380	1,667,974			

2款 保 險 給 付 費

1項 保 險 給 付 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円									
				国県支出金	地 方 債	そ の 他												
1 療 養 給 付 費	61,821,910	60,901,833	920,077	61,815,174			6,736	18 負担金補助 及び交付金	61,821,910	療養の給付に要する経費 <table border="1"> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>一 人 当 た り 費 用 額</td> <td>費 用 額</td> <td>保 険 者 負 担 額</td> </tr> <tr> <td>194,605</td> <td>433,153</td> <td>84,293,792</td> <td>61,821,910</td> </tr> </table>	被 保 険 者 数	一 人 当 た り 費 用 額	費 用 額	保 険 者 負 担 額	194,605	433,153	84,293,792	61,821,910
被 保 険 者 数	一 人 当 た り 費 用 額	費 用 額	保 険 者 負 担 額															
194,605	433,153	84,293,792	61,821,910															
2 療 養 費	796,146	785,357	10,789	796,146				18 負担金補助 及び交付金	796,146	療養費の支給に要する経費								
3 高 額 療 養 費	9,114,478	9,461,129	△ 346,651	9,114,478				18 負担金補助 及び交付金	9,114,478	高額療養費の支給に要する経費								
4 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,500	2,000	△ 500	1,500				18 負担金補助 及び交付金	1,500	高額介護合算療養費の支給に要する経費								
5 移 送 費	100	100	0	100				18 負担金補助 及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費								
6 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	13,067	114,321	△ 101,254	13,067				18 負担金補助 及び交付金	13,067	退職被保険者等療養の給付に要する経費								
7 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	437	1,413	△ 976	437				18 負担金補助 及び交付金	437	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費								
8 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	2,219	25,621	△ 23,402	2,219				18 負担金補助 及び交付金	2,219	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費								
9 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	100	100	0	100				18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費								

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
10 退職者 移送費	千円 10	千円 10	千円 0	千円 10	千円	千円	千円	18 負担金補助 及び交付金	千円 10	退職被保険者の移送に要する経費
11 審査支払 手数料	168,380	172,857	△ 4,477			168,380		11 役 務 費	168,380	診療報酬審査支払に要する経費
12 出産育児 一時金	336,000	378,000	△ 42,000			112,000	224,000	18 負担金補助 及び交付金	336,000	出産育児一時金の支給に要する経費
13 葬 祭 費	36,000	42,000	△ 6,000			36,000		18 負担金補助 及び交付金	36,000	葬祭費の支給に要する経費
計	72,290,347	71,884,741	405,606	71,743,231		316,380	230,736			

### 3款 国民健康保険事業費納付金

#### 1項 医療給付費分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保 険者医療 給付費分 納付金	千円 19,239,417	千円 18,256,171	千円 983,246	千円 1,450,093	千円	千円 11,605,068	千円 6,184,256	18 負担金補助 及び交付金	千円 19,239,417	一般被保険者医療給付費分納付金に要する経費
2 退職被保 険者等医 療給付費 分納付金	15,782	18,932	△ 3,150			15,782		18 負担金補助 及び交付金	15,782	退職被保険者等医療給付費分納付金に要する経費
計	19,255,199	18,275,103	980,096	1,450,093		11,620,850	6,184,256			



**3款 国民健康保険事業費納付金**

**2項 後期高齢者支援金等分納付金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 5,269,835	千円 5,079,633	千円 190,202	千円	千円	千円 3,757,827	千円 1,512,008	18 負担金補助及び交付金	千円 5,269,835	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	5,746	6,494	△ 748			5,746		18 負担金補助及び交付金	5,746	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金に要する経費
計	5,275,581	5,086,127	189,454			3,763,573	1,512,008			

**3款 国民健康保険事業費納付金**

**3項 介護納付金分納付金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分納付金	千円 1,792,418	千円 1,748,071	千円 44,347	千円	千円	千円 1,280,128	千円 512,290	18 負担金補助及び交付金	千円 1,792,418	介護納付金分納付金に要する経費
計	1,792,418	1,748,071	44,347			1,280,128	512,290			

**4款 保 健 事 業 費**  
**1項 保 健 事 業 費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 保 健 事 業 費	858,691	863,937	△ 5,246	266,013		116,942	475,736	1 報 酬	10,539	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費 ○はり、きゅう施術料補助金 98,234 ○特定健診・保健指導事業経費 710,679 ○その他保健活動経費 49,778
								3 職員手当等	2,284	
								4 共 済 費	2,243	
								7 報 償 費	2,901	
								8 旅 費	2,567	
								10 需 用 費	5,496	
								11 役 務 費	59,740	
								12 委 託 料	660,570	
								13 使用料及び賃借料	2,939	
								17 備品購入費	50	
18 負担金補助及び交付金	109,362									
計	858,691	863,937	△ 5,246	266,013		116,942	475,736			

**5款 諸 支 出 金**

**1項 償還金及び還付加算金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 険 料 還 付 金	千円 49,000	千円 51,000	千円 △ 2,000	千円	千円	千円 49,000	千円	22 償還金利子及び割引料	千円 49,000	国民健康保険料過誤納還付金
2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 料 還 付 金	500	1,000	△ 500			500		22 償還金利子及び割引料	500	退職被保険者等国民健康保険料過誤納還付金
3 還 付 加 算 金	500	1,250	△ 750			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金
4 退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等国民健康保険料還付加算金
5 償 還 金	1,000	10	990			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金
計	51,010	53,270	△ 2,260			51,010				

**5款 諸 支 出 金**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 79,400	千円 79,400	千円 0	千円	千円	千円 79,400	千円	27 繰 出 金	千円 79,400	○ 公債償還特別会計繰出金
計	79,400	79,400	0			79,400				

**6款 予 備 費**  
**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 予 備 費	50,000	50,000	0			50,000				
計	50,000	50,000	0			50,000				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 470,000	令和元年度	千円 174,466	自 令和2年度 至 令和3年度	千円 295,534	千円	千円	千円	千円 295,534
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	2,600	令和元年度	356	自 令和2年度 至 令和5年度	2,244				2,244
公用車リース経費	1,100	令和元年度	188	自 令和2年度 至 令和5年度	912				912



## 令和2年度 北九州市食肉センター特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	135,775 <sup>千円</sup>	87,825 <sup>千円</sup>	47,950 <sup>千円</sup>
2 繰入金	138,535	148,535	△ 10,000
3 繰越金	28,000	28,000	0
4 諸収入	37,690	35,640	2,050
歳入合計	340,000	300,000	40,000

### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 食肉センター費	339,800 <sup>千円</sup>	299,800 <sup>千円</sup>	40,000 <sup>千円</sup>	千円	千円	201,465 <sup>千円</sup>	138,335 <sup>千円</sup>
2 予備費	200	200	0				200
歳出合計	340,000	300,000	40,000			201,465	138,535

## 2 歳 入

## 1款 使用料及び手数料

## 1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 食肉センター 使 用 料	135,775	87,825	47,950	1 食肉センター 使 用 料	80,490	○食肉センター使用料 牛・馬 7,500頭 豚 等 38,000頭
				2 冷 蔵 庫 使 用 料	29,560	○冷蔵庫使用料
				3 土 地 使 用 料	3,675	○土地使用料
				4 建 物 使 用 料	2,376	○建物使用料
				5 部 分 肉 加 工 所 使 用 料	19,674	○部分肉加工所使用料
計	135,775	87,825	47,950			

## 2款 繰 入 金

## 1項 繰 入 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 一 般 会 計 繰 入 金	138,535	148,535	△ 10,000	1 一 般 会 計 繰 入 金	138,535	○一般会計繰入金
計	138,535	148,535	△ 10,000			



**3款 繰越金**

**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 28,000	千円 28,000	千円 0	1 前年度繰越金	千円 28,000	○前年度繰越金
計	28,000	28,000	0			

**4款 諸収入**

**1項 貸付金収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 食肉センター貸付金収入	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	1 貸付金収入	千円 10,000	○貸付金収入 食肉センター出荷団体資金貸付金収入 10,000
計	10,000	10,000	0			

**4款 諸収入**

**2項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑収入	千円 27,690	千円 25,640	千円 2,050	1 雑収入	千円 27,690	○雑収入 私用光熱水使用料 27,690
計	27,690	25,640	2,050			

## 3 歳 出

## 1款 食肉センター費

## 1項 食肉センター費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
食 肉 1センター 管 理 費	301,725	261,656	40,069			201,465	100,260	2 給 料	8,737	食肉センターの管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 16,419 会計年度任用職員以外の職員 2人分 ○食肉センター出荷団体資金貸付金 10,000 ○その他経費 275,306 (参考) 12 委 託 料 廃水処理施設運転管理等委託料 123,157 18 負担金補助及び交付金 九州地区食肉センター連絡協議会等負担金 148
								3 職員手当等	4,689	
								4 共 済 費	2,993	
								7 報 償 費	365	
								8 旅 費	294	
								10 需 用 費	140,241	
								11 役 務 費	199	
								12 委 託 料	123,157	
								13 使用料及び 賃 借 料	226	
								14 工事請負費	5,000	
								15 原 材 料 費	30	
								17 備品購入費	1,700	
								18 負担金補助 及び交付金	148	
								20 貸 付 金	10,000	
26 公 課 費	3,946									
計	301,725	261,656	40,069			201,465	100,260			

**1款 食肉センター費**

**2項 繰出金**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1繰出金	千円 38,075	千円 38,144	千円 △ 69	千円	千円	千円	千円 38,075	27繰出金	千円 38,075	○公債償還特別会計繰出金
計	38,075	38,144	△ 69				38,075			

**2款 予備費**

**1項 予備費**

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200			
計	200	200	0				200			



## 令和2年度 北九州市卸売市場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 使用料及び手数料	454,656 <sup>千円</sup>	469,559 <sup>千円</sup>	△	14,903 <sup>千円</sup>
2 繰入金	49,956	9,665		40,291
3 繰越金	40,000	15,000		25,000
4 諸収入	136,488	142,306	△	5,818
5 市債	90,000	0		90,000
○ 国庫支出金	0	4,770	△	4,770
歳入合計	771,100	641,300		129,800

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 卸 売 市 場 費	千円 769,100	千円 639,300	千円 129,800	千円	千円 90,000	千円 631,144	千円 47,956
2 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	771,100	641,300	129,800		90,000	631,144	49,956

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 卸 売 市 場 使 用 料	454,656	469,559	△ 14,903	1 売 上 高 使 用 料	146,070	○ 売上高使用料 卸売業者売上高使用料 145,749 青果物年間売上見込額 $34,900,000 \times \frac{3}{1,000}$ 104,700 水産物年間売上見込額 $13,683,000 \times \frac{3}{1,000}$ 41,049 仲卸業者売上高使用料 321
				2 施 設 使 用 料	308,586	○ 施設使用料 卸売場使用料 26,219 仲卸売場使用料 38,592 低温卸売場使用料 9,670 関連事業者売場使用料 30,651 事務室使用料 54,022 倉庫使用料 70,339 加工所使用料 11,300 冷蔵庫使用料 26,796 空地使用料 3,271 市有地目的外使用料 37,726
計	454,656	469,559	△ 14,903			

2款 繰 入 金

1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 49,956	千円 9,665	千円 40,291	1 一般会計繰入金	千円 49,956	○一般会計繰入金
計	49,956	9,665	40,291			

3款 繰 越 金

1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 40,000	千円 15,000	千円 25,000	1 前年度繰越金	千円 40,000	○前年度繰越金
計	40,000	15,000	25,000			

4款 諸 収 入

1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 136,488	千円 142,306	千円 △ 5,818	1 卸売市場雑入	千円 136,478	○卸売市場雑入 私用光熱水使用料等 136,478
				2 卸売市場延滞金	10	○卸売市場延滞金 施設使用料等延滞金 10
計	136,488	142,306	△ 5,818			



**5款 市 債**

**1項 市 債**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																
				区 分	金 額 千円																	
1 卸 売 市 場 整 備 事 業 債	90,000	0	90,000	1 卸 売 市 場 整 備 事 業 債	90,000	○卸売市場整備事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 業 名</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一 般 財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売市場整備事業</td> <td>105,800</td> <td></td> <td>90,000</td> <td>15,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	卸売市場整備事業	105,800		90,000	15,800	
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳																				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																	
卸売市場整備事業	105,800		90,000	15,800																		
計	90,000	0	90,000																			

**○款 国 庫 支 出 金**

**○項 国 庫 補 助 金**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
○ 卸 売 市 場 補 助 費 金	0	4,770	△ 4,770			
計	0	4,770	△ 4,770			

## 3 歳 出

## 1款 卸 売 市 場 費

## 1項 卸 売 市 場 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 卸売市場 管理費	683,386	574,980	108,406	90,000	564,018	29,368	1 報 酬	16,721	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費 ○開設運営協議会委員報酬 15人分 317 ○会計年度任用職員報酬 6人分 16,404 ○職員給与費 一般職 151,517 会計年度任用職員以外の職員 16人分 } 計22人分 会計年度任用職員 6人分 } ○会計年度任用職員通勤費 1,144 ○施設整備経費 108,500 ○その他経費 405,504 (参考) 12 委 託 料 施設管理等委託料 184,304 市場年報CD作成委託料 560 システム保守委託料 462 市民感謝デー事業委託料 2,200 卸売業者財務診断委託料 492 市場取引情報HIP作成等委託料 1,324 大規模緊急改良工事関連委託料 3,000 一般改良実施設計調査業務委託料 900 18 負担金補助及び交付金 魚さい処理補助金 6,712 市場みらい塾補助金 300 北九州市こども料理王選手権負担金 1,500 特高受変電設備年次点検等負担金 1,740 場内各種協議会等負担金 1,384	
							2 給 料	71,195		
							3 職員手当等	50,289		
							4 共 済 費	30,033		
							7 報 償 費	70		
							8 旅 費	2,860		
							9 交 際 費	100		
							10 需 用 費	166,360		
							11 役 務 費	22,560		
							12 委 託 料	193,242		
							13 使用料及び 賃 借 料	1,657		
							14 工事請負費	107,600		
							15 原 材 料 費	1,000		
							17 備品購入費	160		
							18 負担金補助 及び交付金	11,636		
							26 公 課 費	7,903		
計	683,386	574,980	108,406	90,000	564,018	29,368				

**1款 卸 売 市 場 費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	85,714	64,320	21,394			67,126	18,588	27繰出金	85,714	○公債償還特別会計繰出金
計	85,714	64,320	21,394			67,126	18,588			

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			



## 令和2年度 北九州市渡船特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 使用料及び手数料	64,711 <sup>千円</sup>	70,361 <sup>千円</sup>	△	5,650 <sup>千円</sup>
2 国庫支出金	48,002	63,384	△	15,382
3 県支出金	9,564	0		9,564
4 財産収入	1,015	1,618	△	603
5 繰入金	258,098	184,565		73,533
6 繰越金	10	40,000	△	39,990
7 諸収入	1,500	1,572	△	72
○ 市債	0	17,000	△	17,000
歳入合計	382,900	378,500		4,400

### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 渡船事業費	382,700 <sup>千円</sup>	378,300 <sup>千円</sup>	4,400 <sup>千円</sup>	57,566 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	67,236 <sup>千円</sup>	257,898 <sup>千円</sup>
2 予備費	200	200	0				200
歳出合計	382,900	378,500	4,400	57,566		67,236	258,098

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船使用料	千円 64,580	千円 70,234	千円 △ 5,654	1 渡船使用料	千円 64,580	○渡船使用料
2 建物使用料	88	84	4	1 建物使用料	88	○建物使用料
計	64,668	70,318	△ 5,650			

### 1款 使用料及び手数料

#### 2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船手数料	千円 43	千円 43	千円 0	1 渡船手数料	千円 43	○渡船手数料
計	43	43	0			

### 2款 国庫支出金

#### 1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	千円 48,002	千円 63,384	千円 △ 15,382	1 渡船事業費補助金	千円 48,002	○渡船事業費補助金 離島航路運営費等補助金 48,002
計	48,002	63,384	△ 15,382			

### 3款 県 支 出 金

#### 1項 県 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 渡船事業費補助金	千円 9,564	千円 0	千円 9,564	1 渡船事業費補助金	千円 9,564	○渡船事業費補助金 福岡県離島振興対策航路事業補助金 9,564
計	9,564	0	9,564			

### 4款 財 産 収 入

#### 1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	千円 1,015	千円 1,618	千円 △ 603	1 土地貸付収入	千円 1,015	○土地貸付収入
計	1,015	1,618	△ 603			

### 5款 繰 入 金

#### 1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 258,098	千円 184,565	千円 73,533	1 一般会計繰入金	千円 258,098	○一般会計繰入金
計	258,098	184,565	73,533			

**6款 繰越金**

**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 10	千円 40,000	千円 △ 39,990	1 前年度 繰越金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	40,000	△ 39,990			

**7款 諸収入**

**1項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑収入	千円 1,500	千円 1,572	千円 △ 72	1 雑収入	千円 1,500	○雑収入 看板ポスター掲出料 183 つり銭準備貸付金収入 320 私用光熱水使用料等 997
計	1,500	1,572	△ 72			

**○款 市債**

**○項 市債**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
○ 渡船整備債	千円 0	千円 17,000	千円 △ 17,000			
計	0	17,000	△ 17,000			



### 3 歳 出

#### 1款 渡 船 事 業 費

#### 1項 渡 船 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 渡 船 事 業 費 管 理 費	374,274	374,047	227	57,566		67,236	249,472	1 報 酬	42	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費  ○職員給与費 一般職 81,597 会計年度任用職員以外の職員 10人分 ○その他経費 292,677 (参考) 12 委 託 料 若戸航路運航業務等委託料 162,741 18 負担金補助及び交付金 日本旅客船協会等負担金 246
								2 給 料	39,256	
								3 職員手当等	29,069	
								4 共 済 費	13,272	
								7 報 償 費	42	
								8 旅 費	1,238	
								10 需 用 費	118,231	
								11 役 務 費	2,279	
								12 委 託 料	162,741	
								13 使用料及び 賃 借 料	5,930	
								15 原 材 料 費	50	
								17 備品購入費	1,000	
								18 負担金補助 及び交付金	246	
20 貸 付 金	320									
21 補 償 補 填 及び賠償金	100									

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金利息及び割引料	千円 200	
								26 公 課 費	258	
計	374,274	374,047	227	57,566		67,236	249,472			

**1款 渡 船 事 業 費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 8,426	千円 4,253	千円 4,173	千円	千円	千円	千円 8,426	27 繰 出 金	千円 8,426	○ 公債償還特別会計繰出金
計	8,426	4,253	4,173				8,426			

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200			
計	200	200	0				200			

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 用 車 リ ー ス 経 費	千円 1,400	令和元年度	千円 251	自 令和2年度 至 令和6年度	千円 1,149	千円	千円	千円 1,149	千円
若 戸 航 路 運 航 等 業 務 民 間 委 託 事 業	370,000			自 令和2年度 至 令和4年度	370,000			150,000	220,000



## 令和 2 年度 北九州市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,886 <sup>千円</sup>	2,886 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>
2 国庫支出金	282,500	334,500	△ 52,000
3 財産収入	14,306	12,300	2,006
4 繰入金	669,308	775,104	△ 105,796
5 繰越金	30,000	50,000	△ 20,000
6 諸収入	8,200	10	8,190
7 市債	602,800	1,060,200	△ 457,400
歳入合計	1,610,000	2,235,000	△ 625,000

## (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	千円 1,610,000	千円 2,235,000	千円 △ 625,000	千円 282,500	千円 602,800	千円 55,392	千円 669,308
歳 出 合 計	1,610,000	2,235,000	△ 625,000	282,500	602,800	55,392	669,308

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,876	千円 2,876	千円 0	土地区画 1 整理事業 使用料	千円 2,876	○行政財産目的外使用料
計	2,876	2,876	0			

### 1款 使用料及び手数料

#### 2項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 諸 証 明 料 手 数 料	千円 10	○諸証明手数料
計	10	10	0			

### 2款 国 庫 支 出 金

#### 1項 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 282,500	千円 334,500	千円 △ 52,000	土地区画 1 整理事業費 補助金	千円 282,500	○土地区画整理事業費補助金 社会資本整備総合交付金 282,500
計	282,500	334,500	△ 52,000			

**3款 財 産 収 入****1項 財 産 貸 付 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 土地貸付収入	千円 5,306	千円 5,300	千円 6	1 普通財産貸付収入	千円 5,306	○普通財産貸付収入
計	5,306	5,300	6			

**3款 財 産 収 入****2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 9,000	千円 7,000	千円 2,000	1 不動産売払収入	千円 9,000	○不動産売払収入
計	9,000	7,000	2,000			

**4款 繰 入 金****1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 669,308	千円 775,104	千円 △ 105,796	1 一般会計繰入金	千円 669,308	○一般会計繰入金
計	669,308	775,104	△ 105,796			



**5款 繰越金**  
**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 30,000	千円 50,000	千円 △ 20,000	1 前年度繰越金	千円 30,000	○前年度繰越金
計	30,000	50,000	△ 20,000			

**6款 諸収入**  
**1項 雑入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑入	千円 8,200	千円 10	千円 8,190	1 雑入	千円 8,200	○雑入
計	8,200	10	8,190			

**7款 市債**  
**1項 市債**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)																
				区分	金額																	
1 土地区画整理事業債	千円 602,800	千円 1,060,200	千円 △ 457,400	1 土地区画整理事業債	千円 602,800	○土地区画整理事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地区画整理事業</td> <td>1,073,000</td> <td>282,500</td> <td>602,800</td> <td>55,392</td> <td>132,308</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	土地区画整理事業	1,073,000	282,500	602,800	55,392	132,308
事業名	事業費	財源内訳																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
土地区画整理事業	1,073,000	282,500	602,800	55,392	132,308																	
計	602,800	1,060,200	△ 457,400																			

## 3 歳 出

## 1款 土地区画整理事業費

## 1項 土地区画整理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 区画整理 総務費	90,678	93,006	△ 2,328		19,800	15,079	55,799	1 報 酬 225	土地区画整理事業の管理運営に要する経費	
								2 給 料 36,090	○職員給与費 一般職 会計年度任用職員以外の職員 8人分	
								3 職員手当等 19,472	○その他経費	
								4 共 済 費 12,114	(参考) 18 負担金補助及び交付金	
								8 旅 費 2,690	諸会議等負担金	
								10 需 用 費 3,780		
								11 役 務 費 2,296		
								12 委 託 料 4,633		
								13 使用料及び 賃借料 8,978		
								17 備品購入費 200		
								18 負担金補助 及び交付金 200		

2 区画整理事業費	1,036,000	1,684,400	△ 648,400	282,500	583,000	40,313	130,187	1 報酬	318	土地区画整理事業に要する経費 ○折尾土地区画整理事業に要する経費 1,036,000
								8 旅費	222	
								10 需用費	9	
								11 役員費	63	
								12 委託料	110,500	
								13 使用料及び賃借料	1,000	
								14 工事請負費	360,000	
								18 負担金補助及び交付金	5,000	
								21 補償補填及び賠償金	557,288	
								22 償還金利子及び割引料	1,600	
計	1,126,678	1,777,406	△ 650,728	282,500	602,800	55,392	185,986			

区 分		事 業 概 要	金 額
社会資本整備 総合交付金	折 尾	移転補償、宅地整備ほか	565,000
単 独 事 業	折 尾	移転補償、宅地整備ほか	471,000
合 計			1,036,000

**1款 土地区画整理事業費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 483,322	千円 457,594	千円 25,728	千円	千円	千円	千円 483,322	27 繰 出 金	千円 483,322	○公債償還特別会計繰出金
計	483,322	457,594	25,728				483,322			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
折尾土地区画整理事業	千円 10,800		千円	自 令和3年度 至 令和8年度	千円 10,800	千円	千円	千円	千円 10,800

## 令和2年度 北九州市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 清算徴収金	208 <sup>千円</sup>	208 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>
2 繰越金	782	21,182	△ 20,400
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	1,000	21,400	△ 20,400

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業清算費	1,000 <sup>千円</sup>	21,400 <sup>千円</sup>	△ 20,400 <sup>千円</sup>	千円	千円	1,000 <sup>千円</sup>	千円
歳出合計	1,000	21,400	△ 20,400			1,000	

## 2 歳 入

1款 清算徴収金1項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 208	千円 208	千円 0	1 清算徴収金	千円 208	○清算徴収金 徳力土地区画整理事業清算徴収金 208
計	208	208	0			

2款 繰越金1項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 782	千円 21,182	千円 △ 20,400	1 前年度繰越金	千円 782	○前年度繰越金
計	782	21,182	△ 20,400			

3款 諸 収 入1項 雑 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 収 入	千円 10	○雑 収 入
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 1款 土地区画整理事業清算費

##### 1項 土地区画整理事業清算費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 清 算 費 ○ 総 務 費	300	800	△ 500			300		8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	158 70 58 14	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費 (参考) 18 負担金補助及び交付金 土地区画整理事業清算研修負担金 14
○ 清 算 金 交 付 金	0	20,000	△ 20,000							
計	300	20,800	△ 20,500			300				

#### 1款 土地区画整理事業清算費

##### 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	700	600	100			700		27 繰 出 金	700	○一般会計繰出金
計	700	600	100			700				





## 令和2年度 北九州市港湾整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,715,517 <sup>千円</sup>	2,508,854 <sup>千円</sup>	206,663 <sup>千円</sup>
2 財産収入	194,464	189,017	5,447
3 繰入金	339,552	539,460	△ 199,908
4 繰越金	10	10	0
5 諸収入	83,457	82,659	798
6 市債	1,959,000	1,622,000	337,000
歳入合計	5,292,000	4,942,000	350,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港 湾 整 備 事 業 費	千円 5,287,000	千円 4,937,000	千円 350,000	千円	千円 1,959,000	千円 3,328,000	千円
2 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
歳 出 合 計	5,292,000	4,942,000	350,000		1,959,000	3,333,000	

## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 使 用 料	2,715,517	2,508,854	206,663	1 荷 役 機 械 料	766,321	○荷役機械使用料
				2 上 屋 料	414,890	○上屋使用料
				3 荷さばき地等 使 用 料	1,534,306	○荷さばき地等使用料
計	2,715,517	2,508,854	206,663			

**2款 財 産 収 入**

**1項 財 産 運 用 収 入**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 機能施設事業 財産貸付収入	158,249	163,641	△ 5,392	1 土地貸付収入	158,164	○土地貸付収入 門司地区 32,074 日明地区 47,833 洞海地区 78,257
				2 建物貸付収入	85	○建物貸付収入
2 基金運用収入	150	150	0	1 基金運用収入	150	○基金運用収入
計	158,399	163,791	△ 5,392			

**2款 財 産 収 入**

**2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
機能施設事業 1 不動産 売 払 収 入	36,065	25,226	10,839	1 土地売払収入	36,065	○土地売払収入 旧門司地区 34,246 日明地区 1,819
計	36,065	25,226	10,839			

**3款 繰 入 金**

**1項 特別会計繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 公債償還特別 会計繰入金	千円 339,552	千円 539,460	千円 △ 199,908	1 公債償還特別 会計繰入金	千円 339,552	○公債償還特別会計繰入金
計	339,552	539,460	△ 199,908			

**4款 繰 越 金**

**1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 前 年 度 繰 越 金	千円 10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

**5款 諸 収 入**

**1項 延滞金加算金及び過料**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 機能施設事業 延 滞 金	千円 10	○機能施設事業延滞金
計	10	10	0			

**5款 諸 収 入**

**2項 雑 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 83,447	千円 82,649	千円 798	1 機能施設事業 雑 入	千円 83,447	○機能施設事業雑入
計	83,447	82,649	798			

6款 市 債  
1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)																												
				区 分	金 額 千円																													
1 機能施設 事業債	1,959,000	1,622,000	337,000	1 機能施設 事業債	1,081,000	○機能施設事業債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機能施設維持事業</td> <td>577,900</td> <td></td> <td>248,000</td> <td>329,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太刀浦埠頭事業</td> <td>492,800</td> <td></td> <td>492,000</td> <td>800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新門司埠頭事業</td> <td>341,400</td> <td></td> <td>341,000</td> <td>400</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	機能施設維持事業	577,900		248,000	329,900		太刀浦埠頭事業	492,800		492,000	800		新門司埠頭事業	341,400		341,000	400	
				事業名	事業費				財 源 内 訳																									
国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
機能施設維持事業	577,900		248,000	329,900																														
太刀浦埠頭事業	492,800		492,000	800																														
新門司埠頭事業	341,400		341,000	400																														
2 資本費 平準化債	878,000					○資本費平準化債																												
計	1,959,000	1,622,000	337,000																															

## 3 歳 出

1款 港湾整備事業費  
1項 機能施設事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円			
1 総 務 費	1,109,409	1,133,804	△ 24,395			1,109,409		2 給 料	20,202	機能施設の管理運営に要する経費 ○職員給与費 一般職 38,700 会計年度任用職員以外の職員 7人分
								3 職員手当等	11,684	○その他経費 1,070,709 (参考)
								4 共 済 費	6,814	12 委 託 料 上屋関係委託料 10,242 荷さばき地関係委託料 4,070 その他委託料 706,378
								10 需 用 費	37,702	13 使用料及び賃借料 国有港湾施設賃借料 10,645 その他賃借料 7,223
								11 役 務 費	2,181	18 負担金補助及び交付金 北九州港利用促進補助事業補助金 142,800 上屋警備負担金 8,200 港湾情報システム保守負担金 9,800 ひびきCTを活用した空コンテナ集積・拠点化事業補助金 32,000
								12 委 託 料	720,690	
								13 使用料及び賃借料	17,868	
								18 負担金補助及び交付金	192,800	
								26 公 課 費	99,468	



2維持費	577,900	516,000	61,900	248,000	329,900	8旅費	400	機能施設の維持補修に要する経費 ○荷役機械維持補修費 190,853 ○上屋維持補修費 61,780 ○荷さばき地等維持補修費 76,067 ○公共上屋長期維持保全事業費 153,700 ○上屋照明LED化事業費 95,500 (参考) 12委託料 荷役機械関係委託料 6,782 上屋関係委託料 13,349 荷さばき地等関係委託料 13,245						
						10需用費	216,003							
						11役務費	118							
						12委託料	33,376							
						14工事請負費	300,663							
						15原材料費	27,340							
3太刀浦埠頭費	492,800	203,200	289,600	492,000	800	8旅費	394	太刀浦埠頭用地整備に要する経費 ○太刀浦埠頭用地整備事業 370,000 <table border="1" data-bbox="1442 871 2107 1046"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埠頭用地</td> <td>舗装工事等 21,050㎡</td> <td>370,000</td> </tr> </tbody> </table> ○太刀浦第2コンテナターミナルチェックブリッジ更新事業 104,800 ○太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業 18,000	区分	事業概要	金額	埠頭用地	舗装工事等 21,050㎡	370,000
						区分	事業概要		金額					
						埠頭用地	舗装工事等 21,050㎡		370,000					
						12委託料	40,667							
						14工事請負費	443,739							
18負担金補助及び交付金	5,000													
21補償補填及び賠償金	3,000													

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明 (単位千円)		
				特定財源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
4 新門司埠頭費	341,400	315,000	26,400		341,000	400		12委託料	10,000	新門司埠頭用地整備に要する経費 ○新門司北地区埠頭用地整備事業 244,000		
								14工事請負費	327,517		埠頭用地 舗装工事等 25,800㎡	244,000
								18負担金補助及び交付金	3,883		○新門司北フェリー埠頭設備整備事業 97,400	
計	2,521,509	2,168,004	353,505		1,081,000	1,440,509						

**1款 港湾整備事業費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
機 能 1 施 設 繰 出 金	千円 2,765,341	千円 2,768,846	千円 △ 3,505	千円	千円 878,000	千円 1,887,341	千円	27繰 出 金	千円 2,765,341	○公債償還特別会計繰出金
計	2,765,341	2,768,846	△ 3,505		878,000	1,887,341				

**1款 港湾整備事業費**

**3項 基 金 積 立 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
港 湾 整 備 1 事 業 基 金 積 立 金	千円 150	千円 150	千円 0	千円	千円	千円 150	千円	24積 立 金	千円 150	○港湾整備事業基金積立金
計	150	150	0			150				

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円	千円	千円 5,000	千円		千円	
計	5,000	5,000	0			5,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ひびきコンテナターミナル CATOSハードウェアリース経費	千円 34,000	自 平成29年度 至 令和元年度	千円 21,273	自 令和2年度 至 令和3年度	千円 12,727	千円	千円	千円 12,727	千円

## 令和2年度 北九州市公債償還特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	118,515,000 <sup>千円</sup>	115,594,000 <sup>千円</sup>	2,921,000 <sup>千円</sup>
2 市債	61,300,000	61,009,000	291,000
歳入合計	179,815,000	176,603,000	3,212,000

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公債費	177,278,760 <sup>千円</sup>	174,256,929 <sup>千円</sup>	3,021,831 <sup>千円</sup>	千円	61,300,000 <sup>千円</sup>	千円	115,978,760 <sup>千円</sup>
2 繰出金	2,536,240	2,346,071	190,169				2,536,240
歳出合計	179,815,000	176,603,000	3,212,000		61,300,000		118,515,000

## 2 歳 入

## 1款 繰 入 金

## 1項 繰 入 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計債 繰 入 金	68,117,632	68,063,429	54,203	1 元 金	25,377,640	一般会計各事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	8,989,149	
				3 一時借入金 利 子	50,000	
				4 公 債 諸 費	490,040	
				5 公 債 償 還 基 金 積 立 金	33,210,803	
2 国民健康保険 事業債繰入金	79,400	79,400	0	1 元 金	79,400	国民健康保険事業の公債償還に要する繰入金
3 食肉センター債 繰 入 金	38,075	38,144	△ 69	1 元 金	33,793	食肉センター整備事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	4,277	
				3 公 債 諸 費	5	
4 卸売市場債 繰 入 金	85,714	64,320	21,394	1 元 金	37,176	卸売市場整備事業の公債償還に要する繰入金
				2 利 子	10,577	
				3 公 債 諸 費	953	
				4 公 債 償 還 基 金 積 立 金	37,008	

5 渡船事業債 繰入金	8,426	4,253	4,173	1元 金	6,092	渡船事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	2,277	
				3公債諸費	57	
6 土地区画整理事業債繰入金	483,322	457,594	25,728	1元 金	146,010	土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	41,016	
				3公債諸費	5,835	
				4公債償還基金積立金	290,461	
7 港湾整備事業債繰入金	2,765,341	2,768,846	△ 3,505	1元 金	2,112,619	港湾整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	162,338	
				3公債諸費	11,833	
				4公債償還基金積立金	478,551	
8 住宅新築資金等貸付事業債繰入金	4,502	7,861	△ 3,359	1元 金	4,399	住宅新築資金等貸付事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	103	
9 土地取得事業債繰入金	2,527,000	591,000	1,936,000	1元 金	2,490,200	土地取得事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	26,073	
				3公債諸費	10,727	
10 駐車場事業債繰入金	79,187	130,262	△ 51,075	1元 金	76,871	駐車場事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	2,316	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
母子父子寡婦 11福祉資金 事業債繰入金	千円 278,332	千円 159,323	千円 119,009	1元	金 278,332	母子父子寡婦福祉資金事業の公債償還に要する繰入金
12産業用地整備 事業債繰入金	630,253	9,878	620,375	1元	金 626,000	産業用地整備事業の公債償還に要する繰入金
				2利	子 2,250	
				3公債諸費	2,003	
13漁業集落排水 事業債繰入金	17,239	17,260	△ 21	1元	金 13,445	漁業集落排水事業の公債償還に要する繰入金
				2利	子 1,906	
				3公債諸費	1	
				4公債償還 基金積立金	1,887	
14空港関連用地 整備事業債 繰入金	25	25	0	1利	子 25	空港関連用地整備事業の公債償還に要する繰入金
15学術研究都市 土地区画整理 事業債繰入金	318,538	1,279,045	△ 960,507	1元	金 292,340	学術研究都市土地区画整理事業の公債償還に要する繰入金
				2利	子 24,076	
				3公債諸費	2,122	
16市民太陽光 発電所事業債 繰入金	25,351	27,182	△ 1,831	1利	子 351	市民太陽光発電所事業の公債償還に要する繰入金
				2公債償還 基金積立金	25,000	



17 市立病院機構 病院事業債 管理事業債 繰入金	2,747,400	2,409,800	337,600	1元 金	2,602,119	市立病院機構病院事業債管理事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	142,772	
				3公債諸費	2,509	
18 上水道事業債 繰入金	95,804	96,062	△ 258	1元 金	66,400	上水道事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	6,874	
				3公債諸費	22,530	
19 病院事業債 繰入金	356,649	356,530	119	1元 金	308,630	病院事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	47,653	
				3公債諸費	366	
20 下水道事業債 繰入金	13,914,138	13,835,262	78,876	1元 金	9,363,654	下水道事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	2,103,682	
				3公債諸費	38,902	
				4公債償還 基金積立金	2,407,900	
21 公営競技 事業債繰入金	1,729,446	1,988,025	△ 258,579	1元 金	1,447,700	公営競技事業の公債償還に要する繰入金
				2利 子	24,871	
				3公債諸費	75	
				4公債償還 基金積立金	256,800	
22 公債償還基金 繰入金	24,213,226	23,210,499	1,002,727	1公債償還 基金繰入金	24,213,226	平成22年度に発行した市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金
計	118,515,000	115,594,000	2,921,000			

2款 市 債

1項 市 債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 借 換 債	61,300,000	61,009,000	291,000	1 借 換 債	61,300,000	借換債 ○一般会計 55,186,000 ○渡船特別会計 40,000 ○土地区画整理特別会計 40,000 ○港湾整備特別会計 1,664,000 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 570,000 ○下水道事業会計 3,800,000
計	61,300,000	61,009,000	291,000			

### 3 歳 出

#### 1款 公 債 費 1項 公 債 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1元 金	127,556,552	122,695,155	4,861,397		61,300,000		66,256,552	22 償還金利子及び割引料	127,556,552	元金償還に要する経費 ○一般会計 25,377,640 ○国民健康保険特別会計 79,400 ○食肉センター特別会計 33,793 ○卸売市場特別会計 37,176 ○渡船特別会計 6,092 ○土地区画整理特別会計 146,010 ○港湾整備特別会計 2,112,619 ○住宅新築資金等貸付特別会計 4,399 ○土地取得特別会計 2,490,200 ○駐車場特別会計 76,871 ○母子父子寡婦福祉資金特別会計 278,332 ○産業用地整備特別会計 626,000 ○漁業集落排水特別会計 13,445 ○学術研究都市土地区画整理特別会計 292,340 ○市立病院機構病院事業債管理特別会計 2,602,119 ○借換債 61,300,000 ○上水道事業会計 66,400 ○病院事業会計 308,630 ○下水道事業会計 9,363,654 ○公営競技事業会計 1,447,700 ○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 20,893,732

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 利 子	12,375,840	13,708,813	△ 1,332,973				12,375,840	22 償還金利子及び割引料	12,375,840	利子償還に要する経費 ○ 一般会計 8,989,149 ○ 食肉センター特別会計 4,277 ○ 卸売市場特別会計 10,577 ○ 渡船特別会計 2,277 ○ 土地区画整理特別会計 41,016 ○ 港湾整備特別会計 162,338 ○ 住宅新築資金等貸付特別会計 103 ○ 土地取得特別会計 26,073 ○ 駐車場特別会計 2,316 ○ 産業用地整備特別会計 2,250 ○ 漁業集落排水特別会計 1,906 ○ 空港関連用地整備特別会計 25 ○ 学術研究都市土地区画整理特別会計 24,076 ○ 市民太陽光発電所特別会計 351 ○ 市立病院機構病院事業債管理特別会計 142,772 ○ 上水道事業会計 6,874 ○ 病院事業会計 47,653 ○ 下水道事業会計 2,103,682 ○ 公営競技事業会計 24,871 ○ 公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金） 783,254

3 一時借入金 利子	50,000	100,000	△ 50,000				50,000	22 償還金利子及び割引料	50,000	一時借入金に要する利子
4 公債諸費	587,958	610,244	△ 22,286				587,958	8 旅 費	2,100	市債償還事務に要する経費 (参考) 11 役 務 費 地方債（振替債）記録手数料等 583,543
								10 需 用 費	1,030	
								11 役 務 費	583,543	
								13 使用料及び賃借料	1,200	
								17 備品購入費	80	
								18 負担金補助及び交付金	5	
5 公債償還基金積立金	36,708,410	37,142,717	△ 434,307				36,708,410	24 積立金	36,708,410	公債償還基金積立金 ○ 一般会計 33,210,803 ○ 卸売市場特別会計 37,008 ○ 土地区画整理特別会計 290,461 ○ 港湾整備特別会計 478,551 ○ 漁業集落排水特別会計 1,887 ○ 市民太陽光発電所特別会計 25,000 ○ 下水道事業会計 2,407,900 ○ 公営競技事業会計 256,800
計	177,278,760	174,256,929	3,021,831		61,300,000		115,978,760			

**2款 繰 出 金**  
**1項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備特別 会計繰出金	千円 339,552	千円 539,460	千円 △ 199,908	千円	千円	千円	千円 339,552	27繰 出 金	千円 339,552	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金
2 下水道事業 会計繰出金	2,193,172	1,709,266	483,906				2,193,172	27繰 出 金	2,193,172	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金
3 公営競技事業 会計繰出金	3,516	97,345	△ 93,829				3,516	27繰 出 金	3,516	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金
計	2,536,240	2,346,071	190,169				2,536,240			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に  
おける現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度起債見込額	令和2年度元金償還見込額	
1 普通債	684,562,335 <sup>千円</sup>	706,102,362 <sup>千円</sup>	31,594,900 <sup>千円</sup>	33,155,048 <sup>千円</sup>	704,542,214 <sup>千円</sup>
(1) 議会債	31,000	31,000			31,000
(2) 総務債	39,042,703	41,420,599	2,310,200	1,260,510	42,470,289
(3) 保健福祉債	24,553,356	24,767,371	1,382,500	945,326	25,204,545
(4) 子ども家庭債	6,051,306	6,483,930	840,900	284,405	7,040,425
(5) 環境債	16,069,174	16,259,430	2,190,800	1,077,353	17,372,877
(6) 労働債	14,500	14,500	4,000		18,500
(7) 農林水産業債	5,109,117	4,699,516	134,500	413,639	4,420,377
(8) 産業経済債	30,809,986	29,092,491	394,400	4,069,053	25,417,838
(9) 土木債	374,018,792	382,068,843	16,620,200	16,942,981	381,746,062
(10) 港湾債	84,655,945	86,167,991	3,188,800	3,537,302	85,819,489
(11) 建築行政債	31,629,610	32,438,670	1,469,000	1,449,921	32,457,749
(12) 消防債	14,906,152	16,379,133	1,308,200	1,030,485	16,656,848
(13) 教育債	57,670,694	66,278,888	1,751,400	2,144,073	65,886,215
2 災害復旧債	782,530	1,144,043		81,360	1,062,683

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度起債見込額	令和2年度元金償還見込額	
3 その他債	446,372,128 <sup>千円</sup>	463,219,099 <sup>千円</sup>	25,000,000 <sup>千円</sup>	12,965,944 <sup>千円</sup>	475,253,155 <sup>千円</sup>
(1) 公有林整備債	269,723	246,614		22,600	224,014
(2) 特別転貸債	3,715,692	2,771,478		686,734	2,084,744
(3) 上水道事業出資債	9,148,676	8,534,957		667,455	7,867,502
(4) 工業用水道事業出資債	154,617	135,671		19,290	116,381
(5) 減税補てん債	14,815,664	13,836,370		626,294	13,210,076
(6) 臨時財政対策債	357,158,439	380,727,055	25,000,000	8,026,501	397,700,554
(7) 退職手当債	24,617,967	22,494,154		334,520	22,159,634
(8) 減収補てん債	2,176,000	2,176,000		564,000	1,612,000
(9) 第三セクター等改革推進債	34,315,350	32,296,800		2,018,550	30,278,250
合 計	1,131,716,993	1,170,465,504	56,594,900	46,202,352	1,180,858,052



**地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に  
おける現在高の見込みに関する調書**

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度起債見込額	令和2年度元金償還見込額	
国民健康保険特別会計	238,200 <sup>千円</sup>	158,800 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	79,400 <sup>千円</sup>	79,400 <sup>千円</sup>
食肉センター特別会計	579,830	546,489		33,793	512,696
卸売市場特別会計	1,506,399	1,708,532	90,000	44,946	1,753,586
渡船特別会計	395,000	412,000		19,190	392,810
土地区画整理特別会計	6,021,052	7,292,147	602,800	194,162	7,700,785
港湾整備特別会計	24,001,817	23,393,546	1,959,000	2,112,619	23,239,927
公債償還特別会計			61,300,000	61,300,000	
住宅新築資金等貸付特別会計	8,709	8,709		4,399	4,310
土地取得特別会計	2,823,100	5,547,700	2,366,800	2,490,200	5,424,300
駐車場特別会計	280,172	154,283		76,871	77,412
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,872,863	1,713,540		278,332	1,435,208
産業用地整備特別会計	3,386,000	3,386,000		626,000	2,760,000
漁業集落排水特別会計	196,959	183,677		13,445	170,232

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度起債見込額	令和2年度元金償還見込額	
介護保険特別会計	千円	10 <sup>千円</sup>	10 <sup>千円</sup>	千円	20 <sup>千円</sup>
空港関連用地整備特別会計	38,000	38,000			38,000
学術研究都市土地区画整理特別会計	6,905,369	5,658,796		292,340	5,366,456
市民太陽光発電所特別会計	500,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計		20,948,894	820,800	2,602,119	19,167,575
合 計	48,753,470	71,501,123	67,139,410	70,167,816	68,472,717

(注) 市立病院機構病院事業債管理特別会計の令和元年度末現在高見込額等には、病院事業の地方独立行政法人化に伴い病院事業会計から承継した債務を含む。

## 令和2年度 北九州市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	298 <sup>千円</sup>	377 <sup>千円</sup>	△ 79 <sup>千円</sup>
2 繰越金	10	10	0
3 諸収入	5,692	9,613	△ 3,921
歳入合計	6,000	10,000	△ 4,000

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	6,000 <sup>千円</sup>	10,000 <sup>千円</sup>	△ 4,000 <sup>千円</sup>	298 <sup>千円</sup>	千円	5,702 <sup>千円</sup>	千円
歳出合計	6,000	10,000	△ 4,000	298	千円	5,702	千円

## 2 歳 入

1款 県 支 出 金1項 県 補 助 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 住宅新築資金 補 助 金	126	182	△ 56	1 利子補給金	51	○利子補給金
				2 償還推進助成 補 助 金	75	○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
2 住宅改修資金 補 助 金	75	75	0	1 償還推進助成 補 助 金	75	○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
3 宅地取得資金 補 助 金	97	120	△ 23	1 利子補給金	22	○利子補給金
				2 償還推進助成 補 助 金	75	○償還推進助成補助金 基本額 $100 \times \frac{3}{4}$ 75
計	298	377	△ 79			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 繰 越 金	10	10	0	1 前 年 度 繰 越 金	10	○前年度繰越金
計	10	10	0			

3款 諸 収 入

1項 貸付金元利収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 貸付金 元利収入	5,582	9,103	△ 3,521	新 築 資 金 1 貸 付 金 元 利 収 入	2,694	○新築資金貸付金元利収入 元 金 2,290 利 子 404
				改 修 資 金 2 貸 付 金 元 利 収 入	1,682	○改修資金貸付金元利収入 元 金 1,550 利 子 132
				宅地取得資金 3 貸 付 金 元 利 収 入	1,115	○宅地取得資金貸付金元利収入 元 金 1,045 利 子 70
				改 築 資 金 4 貸 付 金 元 利 収 入	91	○改築資金貸付金元利収入 元 金 79 利 子 12
計	5,582	9,103	△ 3,521			

3款 諸 収 入

2項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 違約金及び 延納利息	千円 100	千円 500	千円 △ 400	1 違約金及び 延納利息	千円 100	○違約金及び延納利息
2 雑 入	10	10	0	1 雑 入	10	○雑 入
計	110	510	△ 400			

### 3 歳 出

#### 1款 住宅新築資金等貸付事業費

##### 1項 住宅新築資金等貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 住宅新築資金等貸付償還事業費 総務費	1,498	2,139	△ 641			1,498		8 旅 費 250 10 需 用 費 446 11 役 務 費 700 13 使用料及び賃借料 12 17 備品購入費 30 18 負担金補助及び交付金 60	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費	
計	1,498	2,139	△ 641			1,498				

#### 1款 住宅新築資金等貸付事業費

##### 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 繰 出 金	4,502	7,861	△ 3,359	298		4,204		27 繰 出 金 4,502	○ 公債償還特別会計繰出金	
計	4,502	7,861	△ 3,359	298		4,204				





## 令和2年度 北九州市土地取得特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	2,490,210 <sup>千円</sup>	541,110 <sup>千円</sup>	1,949,100 <sup>千円</sup>
2 繰入金	38,990	51,490	△ 12,500
3 市債	2,366,800	3,228,400	△ 861,600
歳入合計	4,896,000	3,821,000	1,075,000

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地先行取得費	4,896,000 <sup>千円</sup>	3,821,000 <sup>千円</sup>	1,075,000 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	2,366,800 <sup>千円</sup>	2,490,210 <sup>千円</sup>	38,990 <sup>千円</sup>
歳出合計	4,896,000	3,821,000	1,075,000		2,366,800	2,490,210	38,990

## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地貸付収入	千円 10	○土地貸付収入
計	10	10	0			

1款 財 産 収 入2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	千円 2,490,200	千円 541,100	千円 1,949,100	1 不動産売払収入	千円 2,490,200	○不動産売払収入 街路事業 2,490,200
計	2,490,200	541,100	1,949,100			

2款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 38,990	千円 51,490	千円 △ 12,500	1 一般会計繰入金	千円 38,990	○一般会計繰入金
計	38,990	51,490	△ 12,500			

**3款 市 債**  
**1項 市 債**

目	本 年 度 <small>千円</small>	前 年 度 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	節		説 明 <small>(単位千円)</small>										
				区 分	金 額 <small>千円</small>											
1 土 地 先 行 債 取 得 債	2,366,800	3,228,400	△ 861,600	1 都 市 計 画 債	2,366,800	○都市計画債										
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 業 名</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国 県 支 出 金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一 般 財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画街路事業</td> <td style="text-align: center;">2,369,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,366,800</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2,190</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳														
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源											
都市計画街路事業	2,369,000		2,366,800	10	2,190											
計	2,366,800	3,228,400	△ 861,600													

## 3 歳 出

## 1款 土地先行取得費

## 1項 土地先行取得費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)	
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
都市計画 1街路 事業費	2,369,000	3,230,000	△ 861,000	2,366,800	10	2,190	16 公有財産 購入費	756,521	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費		
							21 補償補填 及び賠償金	1,612,479			
							区 分	資 金		事 業 概 要	金 額
							戸畑枝光線	市 債		用地取得	778,258
							12号線 (浅川工区)	市 債		用地取得	291,725
							7号線 (富士見工区)	市 債		用地取得	512,460
							下曾根駅前線	市 債		用地取得	168,621
							曾根苅田線	市 債		用地取得	248,936
							日吉台光明線	市 債		用地取得	17,000
							折尾青葉台線	市 債		用地取得	340,000
折尾南北線	市 債	用地取得	12,000								
							計	2,369,000			
計	2,369,000	3,230,000	△ 861,000	2,366,800	10	2,190					

**1款 土地先行取得費**

**2項 繰出金**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1繰出金	2,527,000	591,000	1,936,000			2,490,200	36,800	27繰出金	2,527,000	○公債償還特別会計繰出金
計	2,527,000	591,000	1,936,000			2,490,200	36,800			



## 令和2年度 北九州市駐車場特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	330,726 <sup>千円</sup>	333,672 <sup>千円</sup>	△ 2,946 <sup>千円</sup>
2 繰越金	12,181	70,051	△ 57,870
3 諸収入	393	277	116
歳入合計	343,300	404,000	△ 60,700

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場事業費	342,800 <sup>千円</sup>	403,500 <sup>千円</sup>	△ 60,700 <sup>千円</sup>	千円	千円	342,800 <sup>千円</sup>	千円
2 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	343,300	404,000	△ 60,700			343,300	

## 2 歳 入

1款 使用料及び手数料1項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 駐 車 場 使 用 料	千円 330,726	千円 333,672	千円 △ 2,946	1 駐 車 場 使 用 料	千円 330,726	○ 駐車場使用料 天神島駐車場等使用料 330,726
計	330,726	333,672	△ 2,946			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 12,181	千円 70,051	千円 △ 57,870	1 前 年 度 繰 越 金	千円 12,181	○ 前年度繰越金
計	12,181	70,051	△ 57,870			

3款 諸 収 入1項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 393	千円 277	千円 116	1 雑 入	千円 393	○ 雑 入
計	393	277	116			



### 3 歳 出

#### 1款 駐 車 場 事 業 費 1項 駐 車 場 事 業 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)	
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1 駐 車 場 管 理 費	213,613	233,238	△ 19,625			213,613		7 報 償 費	1,999	駐車場の維持管理に要する経費 ○ 駐車場維持管理費 天神島ほか4駐車場 (参考) 12 委 託 料 駐車場指定管理料等	
								8 旅 費	136		213,613
								10 需 用 費	96		150,940
								11 役 務 費	386		14,386
								12 委 託 料	150,940		
								14 工 事 請 負 費	29,000		
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	16,420		
								22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	250		
26 公 課 費	14,386										
計	213,613	233,238	△ 19,625			213,613					

**1款 駐 車 場 事 業 費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 129,187	千円 170,262	千円 △ 41,075	千円	千円	千円 129,187	千円	27 繰 出 金 129,187	○ 一般会計繰出金 50,000 ○ 公債償還特別会計繰出金 79,187	
計	129,187	170,262	△ 41,075			129,187				

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円 500	千円			
計	500	500	0			500				

## 令和2年度 北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	16,421 <sup>千円</sup>	14,165 <sup>千円</sup>	2,256 <sup>千円</sup>
2 繰越金	320,789	172,874	147,915
3 諸収入	256,090	304,561	△ 48,471
歳入合計	593,300	491,600	101,700

### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	593,300 <sup>千円</sup>	491,600 <sup>千円</sup>	101,700 <sup>千円</sup>	千円	千円	千円	千円
歳出合計	593,300	491,600	101,700			576,879	16,421

## 2 歳 入

1款 繰 入 金1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 16,421	千円 14,165	千円 2,256	1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 16,421	○一般会計繰入金
計	16,421	14,165	2,256			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 320,789	千円 172,874	千円 147,915	1 前 年 度 繰 越 金	千円 320,789	○前年度繰越金
計	320,789	172,874	147,915			

**3款 諸 収 入**

**1項 貸付金元利収入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
母子福祉 1 資金貸付金 元利収入	千円 244,696	千円 290,864	千円 △ 46,168	1元金回収金	千円 244,609	○元金回収金 現年度分 220,710 過年度分 23,899
				2利子収入	87	○利子収入 現年度分 41 過年度分 46
父子福祉 2 資金貸付金 元利収入	30	162	△ 132	1元金回収金	30	○元金回収金 現年度分 30
寡婦福祉 3 資金貸付金 元利収入	11,364	13,535	△ 2,171	1元金回収金	11,363	○元金回収金 現年度分 10,779 過年度分 584
				2利子収入	1	○利子収入 過年度分 1
計	256,090	304,561	△ 48,471			

## 3 歳 出

## 1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

## 1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 貸付事業 総務費	16,509	14,285	2,224			88	16,421	8 旅 費 29	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費 (参考)	
								10 需 用 費 467	12 委 託 料 母子父子寡婦福祉資金収納事務等委託料	
								11 役 務 費 3,068	システム改修委託料	
								12 委 託 料 9,845	18 負担金補助及び交付金 電算処理等負担金	
								13 使用料及び 賃借料 4		
								18 負担金補助 及び交付金 3,096		

母子福祉 2資金 貸付金	130,357	194,821	△	64,464		130,357	20貸付金	130,357	母子福祉資金貸付金 (参考) 20 貸 付 金				
									資 金 名		件 数	金 額	
									新 規 貸 付	事 業 開 始 資 金		1 <sup>件</sup>	2,850
										事 業 繼 続 資 金		1	1,430
										修 学 資 金		65	49,185
										技 能 習 得 資 金		20	16,320
										修 業 資 金		5	4,080
										生 活 資 金		3	3,708
										住 宅 資 金		1	2,000
										転 宅 資 金		3	780
就 学 支 度 資 金		34	12,150										
計		133	92,503										
繼 続 貸 付	修 学 資 金		44	32,958									
	技 能 習 得 資 金		3	2,448									
	修 業 資 金		3	2,448									
	計		50	37,854									
合 計		183	130,357										

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額 千円				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
父子福祉資金貸付金 3貸付金	16,450	23,993	△ 7,543	千円	千円	千円	千円	20貸付金	16,450	父子福祉資金貸付金 (参考) 20貸付金			
										資 金 名		件 数	金 額
										新 規 貸 付	事 業 開 始 資 金	1 <sup>件</sup>	4,290
											修 学 資 金	5	5,436
											住 宅 資 金	1	1,500
											転 宅 資 金	1	260
											就 学 支 度 資 金	3	1,760
											計	11	13,246
										継 続 貸 付	修 学 資 金	3	3,204
											計	3	3,204
合 計		14	16,450										



寡婦福祉 4資金 貸付金	13,152	19,897	△	6,745		13,152	20貸付金	13,152	寡婦福祉資金貸付金 (参考) 20 貸付金																							
									<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 金 名</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">新規 貸付</td> <td>事業開始資金</td> <td>1<sup>件</sup></td> <td>4,290</td> </tr> <tr> <td>修学資金</td> <td>5</td> <td>5,040</td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>1</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>就学支度資金</td> <td>2</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>9</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">継続 貸付</td> <td>修学資金</td> <td>1</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>10</td> <td>13,152</td> </tr> </tbody> </table>	資 金 名		件 数	金 額	新規 貸付	事業開始資金	1 <sup>件</sup>	4,290	修学資金	5	5,040	住宅資金	1	1,500	就学支度資金	2	1,170	計		9	12,000	継続 貸付	修学資金
資 金 名		件 数	金 額																													
新規 貸付	事業開始資金	1 <sup>件</sup>	4,290																													
	修学資金	5	5,040																													
	住宅資金	1	1,500																													
	就学支度資金	2	1,170																													
計		9	12,000																													
継続 貸付	修学資金	1	1,152																													
	計	1	1,152																													
合 計		10	13,152																													
計	176,468	252,996	△	76,528		160,047	16,421																									

## 1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

## 2項 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	千円 416,832	千円 238,604	千円 178,228	千円	千円	千円 416,832	千円	27繰 出 金	千円 416,832	○一般会計繰出金 138,500 ○公債償還特別会計繰出金 278,332
計	416,832	238,604	178,228			416,832				

## 令和2年度 北九州市産業用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	854,823 <sup>千円</sup>	716,090 <sup>千円</sup>	138,733 <sup>千円</sup>
2 繰越金	383,548	10	383,538
3 諸収入	4,129	0	4,129
歳入合計	1,242,500	716,100	526,400

### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業用地整備事業費	1,242,500 <sup>千円</sup>	716,100 <sup>千円</sup>	526,400 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	1,242,500 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>
歳出合計	1,242,500	716,100	526,400			1,242,500	

## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 財産貸付収入	19,124	19,142	△ 18	1 土地貸付収入	19,124	○土地貸付収入
計	19,124	19,142	△ 18			

1款 財 産 収 入2項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 不動産 1 売払収入	835,699	696,948	138,751	1 土地売払収入	835,699	○土地売払収入
計	835,699	696,948	138,751			

**2款 繰越金**

**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 383,548	千円 10	千円 383,538	1 前年度 繰越金	千円 383,548	○前年度繰越金
計	383,548	10	383,538			

**3款 諸収入**

**1項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 雑収入	千円 4,129	千円 0	千円 4,129	1 雑収入	千円 4,129	○サイエンスパーク連絡道路実施設計負担金
計	4,129	0	4,129			

## 3 歳 出

## 1款 産業用地整備事業費

## 1項 産業用地整備事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
産業用地 1 整 備 事 業 費	612,247	706,222	△ 93,975			612,247		8 旅 費	300	産業用地の整備等に要する経費 ○北九州臨空産業団地整備事業経費 5,000 ○北九州空港跡地産業団地整備事業経費 368,896 ○サイエンスパーク整備事業経費 176,719 ○牧山工業団地整備事業経費 61,632 (参考) 12 委 託 料 土砂搬出業務委託料 197,700 草刈業務等委託料 33,668
								10 需 用 費	1,500	
								11 役 務 費	2,509	
								12 委 託 料	231,368	
								14 工 事 請 負 費	148,490	
								16 公 有 財 産 購 入 費	59,926	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	168,154	
計	612,247	706,222	△ 93,975			612,247				

## 1款 産業用地整備事業費

## 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	630,253	9,878	620,375			630,253		27 繰 出 金	630,253	○公債償還特別会計繰出金
計	630,253	9,878	620,375			630,253				

## 令和 2 年度 北九州市漁業集落排水特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	10 <small>千円</small>	10 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>
2 使用料及び手数料	2,733	3,115	△ 382
3 繰入金	31,953	31,871	82
4 繰越金	3,010	3,010	0
5 諸収入	94	94	0
歳入合計	37,800	38,100	△ 300

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁 業 集 落 排 水 費	千円 36,800	千円 37,100	千円 △ 300	千円	千円	千円 5,847	千円 30,953
2 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	37,800	38,100	△ 300			5,847	31,953



## 2 歳 入

### 1款 分担金及び負担金

#### 1項 分 担 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	10	0	漁業集落 1排水処理 施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金
計	10	10	0			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 使 用 料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
漁業集落 1排水処理 施設使用料	2,733	3,115	△ 382	漁業集落 1排水処理 施設使用料	2,733	○漁業集落排水処理施設使用料
計	2,733	3,115	△ 382			

### 3款 繰 入 金

#### 1項 繰 入 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 一般会計 繰入金	31,953	31,871	82	1 一般会計 繰入金	31,953	○一般会計繰入金
計	31,953	31,871	82			

**4款 繰越金****1項 繰越金**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 繰越金	3,010	3,010	0	1 前年度繰越金	3,010	○前年度繰越金
計	3,010	3,010	0			

**5款 諸収入****1項 貸付金収入**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 漁業集落排水貸付金収入	84	84	0	1 貸付金収入	84	○貸付金収入 水洗便所改造資金貸付金収入 84
計	84	84	0			

**5款 諸収入****2項 雑収入**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 雑収入	10	10	0	1 雑収入	10	○雑収入
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 1款 漁業集落排水費

#### 1項 漁業集落排水費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 漁業集落排水処理施設管理費	千円 19,561	千円 19,840	千円 △ 279	千円	千円	千円 5,847	千円 13,714	8 旅 費	千円 39	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費 ○水洗便所改造資金貸付金 400 ○その他経費 19,161 (参考) 12 委 託 料 管理業務等委託料 9,849 18 負担金補助及び交付金 水洗便所改造資金助成金 20 使用料徴収事務委任負担金 208
								10 需 用 費	1,900	
								11 役 務 費	325	
								12 委 託 料	9,849	
								14 工 事 請 負 費	6,820	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	228	
								20 貸 付 金	400	
計	19,561	19,840	△ 279			5,847	13,714			

**1款 漁業集落排水費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 17,239	千円 17,260	千円 △ 21	千円	千円	千円	千円 17,239	27繰出金	千円 17,239	○公債償還特別会計繰出金
計	17,239	17,260	△ 21				17,239			

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000		千円	
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 令和2年度 北九州市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	17,689,155 <sup>千円</sup>	18,375,136 <sup>千円</sup>	△ 685,981 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	11,292	12,110	△ 818
3 国庫支出金	25,694,600	24,320,907	1,373,693
4 支払基金交付金	27,431,496	25,860,276	1,571,220
5 県支出金	15,218,544	14,343,739	874,805
6 財産収入	931	1,571	△ 640
7 寄附金	10	10	0
8 繰入金	19,562,315	16,381,343	3,180,972
9 繰越金	422,591	847,911	△ 425,320
10 諸収入	6,788	6,772	16
11 市債	10	10	0
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入	278,268	347,215	△ 68,947
歳入合計	106,316,000	100,497,000	5,819,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	2,289,636	2,287,201	2,435	23,101		21,454	2,245,081
2 保 険 給 付 費	98,068,343	92,306,171	5,762,172	38,462,403		45,992,434	13,613,506
3 地 域 支 援 事 業 費	5,448,032	5,324,052	123,980	2,427,640		2,282,854	737,538
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	10	10	0		10		
5 基 金 積 立 金	911	1,551	△ 640			911	
6 諸 支 出 金	30,800	30,800	0			30,800	
7 予 備 費	200,000	200,000	0				200,000
8 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	278,268	347,215	△ 68,947			278,258	10
歳 出 合 計	106,316,000	100,497,000	5,819,000	40,913,144	10	48,606,711	16,796,135

## 2 歳 入

### 1款 介護保険料

#### 1項 介護保険料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 第1号被保険者 保険料	17,689,155	18,375,136	△ 685,981	1 現年度分 保険料	17,587,651	○現年度分保険料
				2 滞納繰越分 保険料	101,504	○滞納繰越分保険料
計	17,689,155	18,375,136	△ 685,981			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 総務手数料	11,292	12,110	△ 818	1 証明手数料	10	○証明手数料
				2 指定等審査 事務手数料	11,282	○指定等審査事務手数料
計	11,292	12,110	△ 818			

### 3款 国庫支出金

#### 1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 (単位千円)
				区分	金額 千円	
1 介護給付費 負担金	17,462,940	16,445,033	1,017,907	1 現年度分	17,462,930	○現年度分介護給付費負担金
				2 過年度分	10	○過年度分介護給付費負担金
計	17,462,940	16,445,033	1,017,907			

**3款 国庫支出金**

**2項 国庫補助金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 調整交付金	千円 6,590,192	千円 6,286,050	千円 304,142	1 調整交付金	千円 6,590,192	○調整交付金
2 地域支援事業 交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	882,440	868,149	14,291	1 現年度分	882,430	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 基本額 $3,529,721 \times \frac{25}{100}$ 882,430
				2 過年度分	10	○過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	736,007	710,289	25,718	1 現年度分	735,997	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 基本額 $1,911,683 \times \frac{38.5}{100}$ 735,997
				2 過年度分	10	○過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）
4 保険者機能強化 推進交付金	10	10	0	1 保険者機能強化 推進交付金	10	○保険者機能強化推進交付金
5 介護保険事業費 補助金	23,011	11,376	11,635	1 介護保険事業費 補助金	23,011	○介護保険事業費補助金
計	8,231,660	7,875,874	355,786			



**4款 支払基金交付金**

**1項 支払基金交付金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 交 付 金	千円 26,478,462	千円 24,922,676	千円 1,555,786	1 現 年 度 分	千円 26,478,452	○ 現年度分介護給付費交付金 ○ 過年度分介護給付費交付金
				2 過 年 度 分	10	
2 地域支援事業 支 援 交 付 金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	953,034	937,600	15,434	1 現 年 度 分	953,024	○ 現年度分地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 基本額 $3,529,721 \times \frac{27}{100}$ 953,024
				2 過 年 度 分	10	
計	27,431,496	25,860,276	1,571,220			

5款 県 支 出 金1項 県 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費 県負担金	千円 14,409,291	千円 13,554,491	千円 854,800	1 現 年 度 分	千円 14,409,281	○現年度分介護給付費県負担金
				2 過 年 度 分	10	○過年度分介護給付費県負担金
計	14,409,291	13,554,491	854,800			

5款 県 支 出 金2項 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 交 付 金	千円 10	千円 10	千円 0	1 交 付 金	千円 10	○交付金
計	10	10	0			

5款 県 支 出 金

3項 県 補 助 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額 千円	
1 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	441,225	434,079	7,146	1 現 年 度 分	441,215	○現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 基本額 $3,529,721 \times \frac{12.5}{100}$ 441,215
				2 過 年 度 分	10	
2 地域支援事業 交 付 金 (包括の支援事業 ・任意事業)	368,008	355,149	12,859	1 現 年 度 分	367,998	○現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 基本額 $1,911,683 \times \frac{19.25}{100}$ 367,998
				2 過 年 度 分	10	
3 介護保険事業費 補 助 金	10	10	0	1 介護保険事業費 補 助 金	10	○介護保険事業費補助金
計	809,243	789,238	20,005			

**6款 財 産 収 入****1項 財 産 運 用 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 911	千円 1,551	千円 △ 640	1 基金運用収入	千円 911	○基金運用収入 介護給付準備基金利子 911
2 特許権等 運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料
計	921	1,561	△ 640			

**6款 財 産 収 入****2項 財 産 売 払 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 10	千円 10	千円 0	1 物品売払収入	千円 10	○物品売払収入
計	10	10	0			

**7款 寄 附 金****1項 寄 附 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般寄附金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般寄附金	千円 10	○一般寄附金
計	10	10	0			

**8款 繰 入 金**

**1項 一般会計繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	千円 11,917,596	千円 10,818,648	千円 1,098,948	1 介護給付費繰入金	千円 11,917,596	○介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	408,821	352,385	56,436	1 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	408,821	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	328,717	318,591	10,126	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	328,717	○地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
4 低所得者保険料軽減繰入金	1,695,910	992,380	703,530	1 低所得者保険料軽減繰入金	1,695,910	○低所得者保険料軽減繰入金
5 その他一般会計繰入金	2,445,081	2,453,377	△ 8,296	1 事務費繰入金	1,587,977	○事務費繰入金
				2 職員給与費等繰入金	857,104	○職員給与費等繰入金
計	16,796,125	14,935,381	1,860,744			

**8款 繰 入 金**

**2項 基金繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護給付準備基金繰入金	千円 2,766,190	千円 1,445,962	千円 1,320,228	1 介護給付準備基金繰入金	千円 2,766,190	○介護給付準備基金繰入金
計	2,766,190	1,445,962	1,320,228			

**9款 繰越金**

**1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 繰越金	千円 422,591	千円 847,911	千円 △ 425,320	1 前年度繰越金	千円 422,591	○前年度繰越金
計	422,591	847,911	△ 425,320			

**10款 諸収入**

**1項 延滞金加算金及び過料**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	千円 10	千円 0	第1号被保険者延滞金加算金及び過料	千円 10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料
計	10	10	0			

**10款 諸収入**

**2項 雑収入**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1 滞納処分費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞納処分費	千円 10	○滞納処分費
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金
4 雑収入	6,748	6,732	16	1 雑収入	6,748	○雑収入
計	6,778	6,762	16			

**11款 市 債**

**1項 財政安定化基金貸付金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財政安定化 基金貸付金	千円 10	千円 10	千円 0	1 財政安定化 基金貸付金	千円 10	○財政安定化基金貸付金
計	10	10	0			

**12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入**

**1項 介護予防サービス計画費収入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス 計画費収入	千円 278,248	千円 293,940	千円 △ 15,692	1 介護予防サービス 計画費収入	千円 278,248	○介護予防サービス計画費収入
計	278,248	293,940	△ 15,692			

**12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入**

**2項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	千円 10	千円 10	千円 0	1 一般会計 繰入金	千円 10	○一般会計繰入金
計	10	10	0			

**12款 介護予防ケアマネジメント事業費収入**

**3項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 介護予防 ケアマネジメント 事業繰越金	千円 10	千円 53,265	千円 △ 53,255	1 介護予防 ケアマネジメント 事業繰越金	千円 10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金
計	10	53,265	△ 53,255			

## 3 歳 出

1款 総 務 費  
1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	1,063,385	1,045,332	18,053	90		12,433	1,050,862	1 報 酬	275,781	介護保険の事務の執行に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 9人分 22,487 ○職員給与費 一般職 633,544 会計年度任用職員以外の職員 81人分 } 計90人分 会計年度任用職員 9人分 ○会計年度任用職員通勤費 2,114 ○その他経費 405,240 (参考) 12 委 託 料 介護台帳システム保守業務等委託料 2,156 その他委託料 5,064 18 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 10
								2 給 料	320,833	
								3 職員手当等	244,455	
								4 共 済 費	167,660	
								7 報 償 費	1,447	
								8 旅 費	20,507	
								10 需 用 費	10,583	
								11 役 務 費	11,463	
								12 委 託 料	7,220	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,794	
								17 備品購入費	322	
								18 負担金補助 及び交付金	10	
20 貸 付 金	310									



2 賦課徴収費	341,556	353,000	△ 11,444	21,666		110	319,780	1 報酬	3,088	介護保険の賦課徴収に要する経費 (参考) 12 委託料 介護保険事務処理システム法改正等対応作業委託料 135,795 その他委託料 20,869 18 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 102,685 国民健康保険団体連合会負担金 342
								3 職員手当等	317	
								4 共済費	220	
								8 旅費	430	
								10 需用費	5,234	
								11 役務費	68,819	
								12 委託料	156,664	
								13 使用料及び賃借料	3,757	
								18 負担金補助及び交付金	103,027	
3 研修広報費	3,231	3,243	△ 12				3,231	7 報償費	328	介護保険の研修広報に要する経費 (参考) 12 委託料 介護保険パンフレット等作成業務委託料 2,193 その他委託料 257
								8 旅費	88	
								10 需用費	329	
								12 委託料	2,450	
								13 使用料及び賃借料	36	
計	1,408,172	1,401,575	6,597	21,756		12,543	1,373,873			

**1款 総 務 費**  
**2項 介 護 認 定 費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 介護認定 審査会費	298,633	302,879	△ 4,246	109		8,911	289,613	1 報 酬	116,475	認定審査会の運営等に要する経費 (参考) 12 委 託 料 介護認定審査会補助業務委託料 79,030 認定審査システム運用保守業務等委託料 32,019 その他委託料 28 18 負担金補助及び交付金 電算処理負担金 9,453
								7 報 償 費	1,548	
								8 旅 費	367	
								10 需 用 費	2,570	
								11 役 務 費	15,194	
								12 委 託 料	111,077	
								13 使用料及び 賃 借 料	41,890	
								17 備品購入費	59	
								18 負担金補助 及び交付金	9,453	
2 認 定 調 査 費	582,831	582,747	84	1,236			581,595	7 報 償 費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費 (参考) 12 委 託 料 主治医意見書作成等委託料 560,599
								8 旅 費	909	
								10 需 用 費	5,731	
								11 役 務 費	11,891	
								12 委 託 料	560,599	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,537	

								17備品購入費	100	
計	881,464	885,626	△ 4,162	1,345		8,911	871,208			

## 2款 保 険 給 付 費

### 1項 介護サービス等諸費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源 千円	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 介護サービス等給付費	97,994,637	92,233,676	5,760,961	38,433,495		45,957,867	13,603,275	18 負担金補助及び交付金	97,994,637	介護サービス等の給付に要する経費
2 審査支払手数料	73,706	72,495	1,211	28,908		34,567	10,231	11 役 務 費	73,706	介護報酬審査支払に要する経費
計	98,068,343	92,306,171	5,762,172	38,462,403		45,992,434	13,613,506			

**3款 地域支援事業費**  
**1項 地域支援事業費**

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)	
				特定財源				区 分	金 額 千円		
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
介護予防・ 1 日常生活支援 総合事業費	3,530,513	3,473,349	57,164	1,323,645		1,798,047	408,821	1 報 酬	13,207	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費 (参考)	
								3 職員手当等	2,876	12 委 託 料	
								4 共 済 費	2,848	リハビリテーション相談支援業務委託料	15,000
								7 報 償 費	3,250	介護予防・生活支援サービス事業委託料	20,000
								8 旅 費	2,323	居宅介護支援事業者ケアプラン作成委託料	142,086
								10 需 用 費	9,917	介護報酬請求事務委託料	10,406
								11 役 務 費	7,973	健康づくり推進事業委託料	26,258
								12 委 託 料	424,811	健康マイレージ事業委託料	42,000
								13 使用料及び 賃 借 料	2,558	高齢者地域交流支援通所事業委託料	99,968
								17 備品購入費	605	地域介護予防活動実践者支援事業委託料	18,923
								18 負担金補助 及び交付金	3,060,135	介護支援ボランティア事業委託料	12,000
								20 貸 付 金	10	地域リハビリテーション活動支援事業委託料	29,954
									18 負担金補助及び交付金		
									介護予防・生活支援サービス事業費負担金	2,914,914	
									地域包括支援センター嘱託員負担金	127,571	
									介護予防に関する普及・啓発補助金	3,500	
									住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業補助金	9,100	
									その他負担金補助及び交付金	5,050	

包括的 2 支援事業・ 任意事業費	1,917,519	1,850,703	66,816	1,103,995	484,807	328,717	1 報酬	87,928	包括的支援事業・任意事業に要する経費 ○職員給与費 一般職 242,294 会計年度任用職員以外の職員 31人分 ○その他経費 1,675,225 (参考) 12 委託料 成年後見制度利用支援事業委託料 19,975 あんしん通報システム運用事業（高齢者分）委託料 63,380 高齢者支援のための地域づくり事業委託料 49,909 高齢者の虐待防止事業委託料 5,567 北九州医療・介護連携プロジェクト推進事業委託料 87,287 生活支援体制整備事業委託料 101,000 認知症初期集中支援チーム運営事業委託料 15,487 認知症高齢者等安全確保事業委託料 2,995 在宅高齢者等おむつ給付サービス事業委託料 228,642 訪問給食サービス事業委託料 55,517 介護認定審査会補助業務（介護保険適正化事業分）委託料 54,920 その他委託料 136,093 18 負担金補助及び交付金 地域包括支援センター嘱託員負担金 580,830 高齢者の虐待防止事業補助金 2,848 生活支援体制整備事業補助金 9,000 その他負担金補助及び交付金 1,184
							2 給料	128,833	
							3 職員手当等	88,722	
							4 共済費	62,271	
							7 報償費	13,670	
							8 旅費	15,248	
							10 需用費	20,095	
							11 役務費	48,191	
							12 委託料	820,772	
							13 使用料及び賃借料	29,239	
							17 備品購入費	1,515	
							18 負担金補助及び交付金	593,862	
							19 扶助費	7,148	
							22 償還金利子及び割引料	25	
計	5,448,032	5,324,052	123,980	2,427,640	2,282,854	737,538			

**4款 財政安定化基金拠出金****1項 財政安定化基金拠出金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金拠出金	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助 及び交付金	千円 10	財政安定化基金拠出金
計	10	10	0		10					

**5款 基金積立金****1項 基金積立金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付 準備基金 積立金	千円 911	千円 1,551	千円 △ 640	千円	千円	千円	千円	24 積 立 金	千円 911	介護給付準備基金積立金
計	911	1,551	△ 640			911				

**6款 諸 支 出 金**

**1項 償還金及び還付加算金**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
第1号被 保険者保 険料償還 金及び還 付加算金	30,790	30,790	0			30,790		22 償還金利子 及び割引料	30,790	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金
2 償 還 金	10	10	0			10		22 償還金利子 及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金
計	30,800	30,800	0			30,800				

**7款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	200,000	200,000	0				200,000			
計	200,000	200,000	0				200,000			

## 8款 介護予防ケアマネジメント事業費

## 1項 介護予防サービス計画等諸費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
介護予防 1 サービス 計 画 費	278,268	347,215	△ 68,947			278,258	10	1 報 酬	4,640	介護予防サービス計画費 (参考) 12 委 託 料 介護報酬請求事務委託料 10,406 居宅介護支援事業者ケアプラン作成等委託料 152,057 18 負担金補助及び交付金 地域包括支援センター嘱託員負担金 98,461
								3 職員手当等	1,006	
								4 共 済 費	1,010	
								8 旅 費	522	
								10 需 用 費	7,166	
								11 役 務 費	3,000	
								12 委 託 料	162,463	
								18 負担金補助 及び交付金	98,461	
計	278,268	347,215	△ 68,947			278,258	10			



**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護保険料納入通知書 作成等経費	千円 58,800		千円	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 58,800	千円	千円	千円 330	千円 58,470

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
あんしん通報システム運用事業 (高 齢 者 分)	千円 254,500	自 平成30年度 至 令和元年度	千円 59,947	自 令和2年度 至 令和3年度	千円 194,553	千円 113,812	千円	千円 42,801	千円 37,940

## 令和2年度 北九州市空港関連用地整備特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10 <sup>千円</sup>	10 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>
2 繰越金	6,880	6,880	0
3 諸収入	10	10	0
歳入合計	6,900	6,900	0

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 空港関連用地整備事業費	6,900 <sup>千円</sup>	6,900 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	千円	千円	6,900 <sup>千円</sup>	千円
歳出合計	6,900	6,900	0			6,900	

## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 土地売払収入	千円 10	○土地売払収入
計	10	10	0			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 6,880	千円 6,880	千円 0	1 前 年 度 繰 越 金	千円 6,880	○前年度繰越金
計	6,880	6,880	0			

3款 諸 収 入1項 雑 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 収 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 収 入	千円 10	○雑 収 入
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 1款 空港関連用地整備事業費

#### 1項 空港関連用地整備事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
空港関連 1用地整備 事業費	6,875	6,875	0			6,875		8旅 費 400 11役 務 費 310 12委 託 料 2,665 13使用料及び 賃 借 料 50 14工事請負費 3,450	空港関連用地の整備等に要する経費 ○北九州空港関連用地整備事業経費 (参考) 12委 託 料 面積確定測量等委託料 その他委託料	6,875  1,100 1,565
計	6,875	6,875	0			6,875				

#### 1款 空港関連用地整備事業費

#### 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1繰 出 金	25	25	0			25		27繰 出 金 25	○公債償還特別会計繰出金	
計	25	25	0			25				



## 令和 2 年度 北九州市学術研究都市土地区画整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	10 <small>千円</small>	10 <small>千円</small>	0 <small>千円</small>
2 財産収入	10	76,079	△ 76,069
3 繰入金	260,918	120,530	140,388
4 繰越金	144,052	1,107,371	△ 963,319
5 諸収入	10	10	0
歳入合計	405,000	1,304,000	△ 899,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	千円 405,000	千円 1,304,000	千円 △ 899,000	千円	千円	千円 144,082	千円 260,918
歳 出 合 計	405,000	1,304,000	△ 899,000			144,082	260,918



## 2 歳 入

### 1款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
土地区画 1 整理事業 手数料	千円 10	千円 10	千円 0	1 諸 証 明 手 数 料	千円 10	○ 諸証明手数料
計	10	10	0			

### 2款 財 産 収 入

#### 1項 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	千円 10	千円 76,079	千円 △ 76,069	1 保 留 地 処 分 金	千円 10	○ 保留地処分金
計	10	76,079	△ 76,069			

**3款 繰 入 金****1項 繰 入 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 260,918	千円 120,530	千円 140,388	1 一般会計繰入金	千円 260,918	○一般会計繰入金
計	260,918	120,530	140,388			

**4款 繰 越 金****1項 繰 越 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 144,052	千円 1,107,371	千円 △ 963,319	1 前年度繰越金	千円 144,052	○前年度繰越金
計	144,052	1,107,371	△ 963,319			

**5款 諸 収 入****1項 雑 収 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 10	千円 10	千円 0	1 雑 入	千円 10	○雑 入
計	10	10	0			

### 3 歳 出

#### 1款 土地区画整理事業費

#### 1項 土地区画整理事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明 (単位千円)						
				特定財源				区 分	金 額 千円							
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円										
1 区画整理 総務費	1,674	1,724	△ 50			1,000	674	8 旅 費	335	土地区画整理事業の管理運営に要する経費 (参考) 18 負担金補助及び交付金 諸会議等負担金 50						
								10 需 用 費	902							
								11 役 務 費	372							
								13 使用料及び 賃 借 料	15							
								18 負担金補助 及び交付金	50							
2 区画整理 事業費	84,788	23,231	61,557			84,788		8 旅 費	100	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に要する経費 <table border="1" data-bbox="1440 866 2112 1018"> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 概 要</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td>単 独 事 業</td> <td>保留地除草業務、保留地維持補修 工事、保留地等法面保全工事ほか</td> <td>84,788</td> </tr> </table>	区 分	事 業 概 要	金 額	単 独 事 業	保留地除草業務、保留地維持補修 工事、保留地等法面保全工事ほか	84,788
								区 分	事 業 概 要		金 額					
								単 独 事 業	保留地除草業務、保留地維持補修 工事、保留地等法面保全工事ほか		84,788					
								10 需 用 費	18							
								11 役 務 費	40							
								12 委 託 料	24,400							
14 工事請負費	60,000															
21 補償補填 及び賠償金	230															
計	86,462	24,955	61,507			85,788	674									

**1款 土地区画整理事業費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰 出 金	千円 318,538	千円 1,279,045	千円 △ 960,507	千円	千円	千円 58,294	千円 260,244	27繰 出 金	千円 318,538	○公債償還特別会計繰出金
計	318,538	1,279,045	△ 960,507			58,294	260,244			

## 令和2年度 北九州市臨海部産業用地貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
1 財産収入	427,300 <sup>千円</sup>	430,700 <sup>千円</sup>	△	3,400 <sup>千円</sup>
歳入合計	427,300	430,700	△	3,400

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	427,300 <sup>千円</sup>	430,700 <sup>千円</sup>	△ 3,400 <sup>千円</sup>			427,300 <sup>千円</sup>	
歳出合計	427,300	430,700	△ 3,400			427,300	

## 2 歳 入

1款 財 産 収 入1項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 427,300	千円 430,700	千円 △ 3,400	1 土地貸付収入	千円 427,300	○土地貸付収入
計	427,300	430,700	△ 3,400			

### 3 歳 出

#### 1款 臨海部産業用地貸付事業費

#### 1項 臨海部産業用地貸付事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
臨海部産 1業用地貸 付事業費	427,300	430,700	△ 3,400			427,300		22 償還金利息 及び割引料	427,300	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金 427,300
計	427,300	430,700	△ 3,400			427,300				





## 令和2年度 北九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	11,934,366 <sup>千円</sup>	12,007,597 <sup>千円</sup>	△ 73,231 <sup>千円</sup>
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 繰入金	4,286,611	4,253,340	33,271
4 繰越金	434,326	428,290	6,036
5 諸収入	597	673	△ 76
歳入合計	16,656,000	16,690,000	△ 34,000

## (歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 508,834	千円 523,212	千円 △ 14,378	千円	千円	千円 371	千円 508,463
2 後期高齢者医療広域連合納付金	16,075,369	16,087,160	△ 11,791			12,347,221	3,728,148
3 諸 支 出 金	21,797	29,628	△ 7,831			21,797	
4 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	16,656,000	16,690,000	△ 34,000			12,369,389	4,286,611

## 2 歳 入

### 1款 後期高齢者医療保険料

#### 1項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 後期高齢者 医療保険料	千円 11,934,366	千円 12,007,597	千円 △ 73,231	1 現年賦課分	千円 11,867,831	○現年賦課分
				2 滞納繰越分	66,535	○滞納繰越分
計	11,934,366	12,007,597	△ 73,231			

### 2款 使用料及び手数料

#### 1項 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 100	千円 100	千円 0	1 証明手数料	千円 100	○証明手数料
計	100	100	0			

### 3款 繰 入 金

#### 1項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 保険基盤安定 繰入金	千円 3,466,410	千円 3,480,317	千円 △ 13,907	1 保険基盤安定 繰入金	千円 3,466,410	○保険基盤安定繰入金
2 事務費繰入金	820,201	773,023	47,178	1 事務費繰入金	820,201	○事務費繰入金
計	4,286,611	4,253,340	33,271			

**4款 繰越金****1項 繰越金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1繰越金	千円 434,326	千円 428,290	千円 6,036	1前年度繰越金	千円 434,326	○前年度繰越金
計	434,326	428,290	6,036			

**5款 諸収入****1項 延滞金及び過料**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1延滞金	千円 10	千円 10	千円 0	1延滞金	千円 10	○延滞金
2過料	10	10	0	1過料	10	○過料
計	20	20	0			

**5款 諸収入****2項 償還金及び還付加算金**

目	本年度	前年度	比較	節		説明 (単位千円)
				区分	金額	
1保険料還付金	千円 10	千円 10	千円 0	1保険料還付金	千円 10	○保険料還付金
2還付加算金	306	367	△ 61	1還付加算金	306	○還付加算金
計	316	377	△ 61			

**5款 諸 収 入**

**3項 雑 入**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 10	千円 10	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 10	○滞納処分費
2 雑 入	251	266	△ 15	1 雑 入	251	○雑入
計	261	276	△ 15			

## 3 歳 出

## 1款 総 務 費

## 1項 総 務 管 理 費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 一 般 管 理 費	407,419	414,098	△ 6,679			139	407,280	1 報 酬 5,295	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費	
								2 給 料 104,448	○会計年度任用職員報酬 1人分 1,843	
								3 職員手当等 63,346	○職員給与費 一般職 203,404	
								4 共 済 費 36,262	会計年度任用職員以外の職員 25人分 会計年度任用職員 1人分 } 計26人分	
								8 旅 費 1,706	○会計年度任用職員通勤費 219	
								10 需 用 費 6,873	○その他経費 201,953	
								11 役 務 費 89,365	(参考)	
								12 委 託 料 54,910	12 委 託 料 電算パンチ等委託料 14,928	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料 866	国保年金課窓口等業務改善事業委託料 39,982	
								17 備 品 購 入 費 630	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	
								18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 43,718	電算処理等負担金 43,718	
計	407,419	414,098	△ 6,679			139	407,280			

**1款 総 務 費**

**2項 徴 収 費**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 徴 収 費	101,415	109,114	△ 7,699			232	101,183	1 報 酬 6,411 4 共 済 費 1,209 8 旅 費 972 10 需 用 費 11,034 11 役 務 費 42,837 12 委 託 料 37,835 13 使用料及び 賃 借 料 230 18 負担金補助 及び交付金 677 20 貸 付 金 210	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費 (参考) 12 委 託 料 システム開発作業等委託料 37,835 18 負担金補助及び交付金 保険料特別徴収電算負担金 677	
計	101,415	109,114	△ 7,699			232	101,183			

**2款 後期高齢者医療広域連合納付金**

**1項 後期高齢者医療広域連合納付金**

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 千円	節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源				区 分	金 額 千円	
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円				
1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	16,075,369	16,087,160	△ 11,791			12,347,221	3,728,148	18 負担金補助 及び交付金 16,075,369	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 (参考) 18 負担金補助及び交付金 福岡県後期高齢者医療広域連合納付金 16,075,369	
計	16,075,369	16,087,160	△ 11,791			12,347,221	3,728,148			

### 3款 諸 支 出 金

#### 1項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保 險 料 金 還 付 金	千円 21,491	千円 20,398	千円 1,093	千円	千円	千円 21,491	千円	22 償還金利子 及び割引料	千円 21,491	後期高齢者医療保険料過誤納還付金
2 還 付 金 加 算 金	306	367	△ 61			306		22 償還金利子 及び割引料	306	後期高齢者医療保険料還付加算金
○償 還 金	0	8,863	△ 8,863							
計	21,797	29,628	△ 7,831			21,797				

### 4款 予 備 費

#### 1項 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円	千円			
計	50,000	50,000	0				50,000			



**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国保年金課窓口等 業務改善事業	千円 109,500	令和元年度	千円 40,485	自 令和2年度 至 令和3年度	千円 69,015	千円	千円	千円	千円 69,015
国保年金課受付呼出番号 表示システム更新事業	2,600	令和元年度	354	自 令和2年度 至 令和5年度	2,246				2,246



## 令和2年度 北九州市市民太陽光発電所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 発電収入	64,458 <sup>千円</sup>	64,559 <sup>千円</sup>	△	101 <sup>千円</sup>
2 繰越金	31,942	22,941		9,001
歳入合計	96,400	87,500		8,900

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市民太陽光発電所事業費	89,400 <sup>千円</sup>	80,500 <sup>千円</sup>	8,900 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	89,400 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>
2 予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳出合計	96,400	87,500	8,900			96,400	

## 2 歳 入

1款 発 電 収 入1項 発 電 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 発 電 収 入	千円 64,458	千円 64,559	千円 △ 101	1 発 電 収 入	千円 64,458	○発電収入 九州電力への売電に係る収入 64,458
計	64,458	64,559	△ 101			

2款 繰 越 金1項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 31,942	千円 22,941	千円 9,001	1 前 年 度 繰 越 金	千円 31,942	○前年度繰越金
計	31,942	22,941	9,001			

### 3 歳 出

#### 1款 市民太陽光発電所事業費

#### 1項 市民太陽光発電所事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明 (単位千円)
				特定財源			一般財源	区分	金額	
	千円	千円	千円	国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 発電所 管理費	17,549	17,018	531			17,549		7 報償費	168	市民太陽光発電所の管理に要する経費 ○ 発電所管理費 ○ その他経費
								8 旅費	65	
								10 需用費	631	
								11 役員費	190	
								12 委託料	7,231	
								13 使用料及び 賃借料	2,760	
								26 公課費	6,504	
計	17,549	17,018	531			17,549				

**1款 市民太陽光発電所事業費**

**2項 繰 出 金**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1繰出金	千円 71,851	千円 63,482	千円 8,369	千円	千円	千円 71,851	千円	27繰出金	千円 71,851	○一般会計繰出金 46,500 ○公債償還特別会計繰出金 25,351
計	71,851	63,482	8,369			71,851				

**2款 予 備 費**

**1項 予 備 費**

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1予備費	千円 7,000	千円 7,000	千円 0	千円	千円	千円 7,000	千円		千円	
計	7,000	7,000	0			7,000				

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市 民 太 陽 光 発 電 所 維 持 管 理 事 業	千円 147,100	自 平成26年度 至 令和元年度	千円 35,861	自 令和2年度 至 令和15年度	千円 111,239	千円	千円	千円 111,239	千円





## 令和2年度 北九州市市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	2,747,400 <sup>千円</sup>	2,409,800 <sup>千円</sup>	337,600 <sup>千円</sup>
2 市債	820,800	760,600	60,200
歳入合計	3,568,200	3,170,400	397,800

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市立病院機構病院事業債管理事業費	3,568,200 <sup>千円</sup>	3,170,400 <sup>千円</sup>	397,800 <sup>千円</sup>	千円	820,800 <sup>千円</sup>	2,747,400 <sup>千円</sup>	千円
歳出合計	3,568,200	3,170,400	397,800		820,800	2,747,400	

## 2 歳 入

## 1款 諸 収 入

## 1項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,747,400	千円 2,409,800	千円 337,600	1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,747,400	○市立病院機構病院事業債貸付金元利収入 元 金 2,602,119 利 子 142,772 公債諸費 2,509
計	2,747,400	2,409,800	337,600			

## 2款 市 債

## 1項 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明 (単位千円)
				区 分	金 額	
1 市立病院機構 病院事業債	千円 820,800	千円 760,600	千円 60,200	1 市立病院機構 病院事業債	千円 820,800	○市立病院機構病院事業債
計	820,800	760,600	60,200			

### 3 歳 出

#### 1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

##### 1項 市立病院機構病院事業債管理事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市立病院機構 貸付金	820,800	760,600	60,200		820,800			20貸付金	820,800	○市立病院機構貸付金
計	820,800	760,600	60,200		820,800					

#### 1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

##### 2項 繰 出 金

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明 (単位千円)
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額 千円	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	2,747,400	2,409,800	337,600			2,747,400		27繰出金	2,747,400	○公債償還特別会計繰出金
計	2,747,400	2,409,800	337,600			2,747,400				



## 〔水道事業〕

## 令和2年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 20,274,497	
	1 営業収益		17,587,779	
		1 給水収益	15,733,582	給水戸数 505,929戸、有収水量 96,821千m <sup>3</sup>
		2 口径別納付金	451,319	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	365,947	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	25,340	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	79,778	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	931,813	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		2,686,691	
		1 受取利息及び配当金	1,615	預金利息
		2 他会計補助金	25,728	一般会計補助金
		3 国県補助金	29,128	福岡県水道広域化事業費補助金
		4 水力発電収益	117,875	売電収益
		5 馬島給水収益	16,161	馬島給水事業に係る収益
		6 宗像地区水道事業収益	1,085,175	宗像地区水道事業に係る収益
		7 長期前受金戻入	1,299,187	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		8 雑収益	111,822	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特別利益		27	
		1 過年度損益修正	27	給水収益に係る過年度修正益

## 支 出

170

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 道 費			千円 19,671,764		
	1 営 業 費 用		17,167,364		
		1 原 水 費	1,171,611	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	1,893,930	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,360,587	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,591,439	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	84,652	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	365,947	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,264,884	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	5,577	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,125,371	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	7,846,528	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	351,371	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	105,467	材料売却原価	
		2 営 業 外 費 用		2,491,577	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		958,429	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水 力 発 電 費		15,814	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬 島 給 水 費		15,430	馬島給水事業に要する費用
		4 宗 像 地 区 水 道 事 業 費		1,068,904	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		400,000	
	6 雑 支 出		33,000	不用品売却原価等	
	3 特 別 損 失		12,823		
	1 過 年 度 損 益 修 正		12,823	給水収益等に係る過年度修正損	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業収益			千円 836,619	
	1 営業収益		738,860	
		1 給水収益	718,812	給水事業者数 5事業者、有収水量 7,300千m <sup>3</sup>
		2 受託収益	20,038	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		97,749	
		1 他会計補助金	528	一般会計補助金
		2 国県補助金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	95,298	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益修正益	10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業費			千円 827,403	
	1 営業費用		703,945	
		1 原水費	88,514	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	177,337	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	74,664	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	20,038	受託事業に要する費用
		5 総係費	23,568	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	319,655	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	169	固定資産の除却費
	2 営業外費用		123,448	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,448	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	45,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	



## 〔水道事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 5,893,401	
	1 企業債		4,983,000	
		1 企業債	4,983,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		109,988	
		1 国県補助金	109,988	配水管更新事業に係る補助金
	3 出資金		101,289	
		1 出資金	101,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		695,104	
		1 工事負担金	695,104	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	6 基金収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	水道事業建設改良基金運用収入
	7 預託金返還金		3,000	
	1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金	
8 その他 資本的収入		10		
	1 その他 資本的収入	10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 水道事業 資本的支出			千円 13,512,536																						
	1 施設費		10,149,442																						
		1 固定資産購入費	825,925	量水器購入費等																					
		2 配水施設費	695,104	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																					
		3 整備費	8,628,413																						
				(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 50%;">事業概要</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設</td> <td style="text-align: right;">5,055,698</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>中央監視制御設備更新工事ほか</td> <td style="text-align: right;">1,600,546</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">826,229</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>配水池耐震化工事、小森江系送水管整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">636,775</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">509,165</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,628,413</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,055,698	浄水場整備	中央監視制御設備更新工事ほか	1,600,546	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	826,229	送配水施設整備	配水池耐震化工事、小森江系送水管整備工事ほか	636,775	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	509,165	計		8,628,413
	事業名	事業概要	金額																						
	配水管整備改良	配水管の新設、老朽管布設替工事、私道布設	5,055,698																						
	浄水場整備	中央監視制御設備更新工事ほか	1,600,546																						
	導送水施設整備	送水管布設替工事ほか	826,229																						
	送配水施設整備	配水池耐震化工事、小森江系送水管整備工事ほか	636,775																						
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	509,165																						
	計		8,628,413																						
	2 企業債償還金		3,290,429																						
1 企業債償還金		3,290,429	企業債償還元金																						
3 投資		1,000																							
	1 基金造成費	1,000	水道事業建設改良基金積立金																						
4 預託金		3,000																							
	1 預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																						
5 国庫補助金 返還金		68,665																							
	1 国庫補助金 返還金	68,665	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																						

〔水道用水供給事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 20,020	
	1 工事負担金		20,000	
		1 工事負担金	20,000	負担金工事に係る収入
	2 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	3 その他 資本的収入		10	
1 その他 資本的収入		10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考															
2 用水供給事業 資本の支出			千円 210,177																
	1 施 設 費		34,063																
		1 固定資産購入費	10																
		2 配水施設費	20,000	負担金工事															
		3 整 備 費	14,053	(単位千円)															
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 概 要</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>浄水施設更新工事</td> <td style="text-align: right;">10,850</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>送水施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>印刷製本費ほか</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,053</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	浄水場整備	浄水施設更新工事	10,850	導送水施設整備	送水施設整備工事	1,980	事務費	印刷製本費ほか	1,223	計		14,053
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																
浄水場整備	浄水施設更新工事	10,850																	
導送水施設整備	送水施設整備工事	1,980																	
事務費	印刷製本費ほか	1,223																	
計		14,053																	
2 企業債償還金			176,114																
	1 企業債償還金		176,114	企業債償還元金															

## 令和2年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### 〔水道事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 253,091
減価償却費	7,846,528
固定資産除却損	341,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,099
長期前受金戻入額	△ 1,299,187
受取利息及び受取配当金	△ 1,615
支払利息及び企業債取扱諸費	956,463
未収金の増減額 (△は増加)	11,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,467
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,993
小計	7,764,443
利息及び配当金の受取額	1,615
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 956,463
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,809,595</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,388,347
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	739,290
補助金等の返還	△ 68,665
基金の積立による支出	△ 1,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
有価証券の売却による収入	1,500,000
その他支出	△ 3,000
その他収入	4,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,217,712</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,983,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,290,429
一般会計からの出資による収入	101,289
リース債務返済による支出	△ 48,549
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,745,311</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 662,806</b>
資金期首残高	2,262,706
資金期末残高	1,599,900

## 令和2年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### 〔水道用水供給事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	8,013
減価償却費	319,655
固定資産除却損	169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	318
長期前受金戻入額	△ 95,298
支払利息及び企業債取扱諸費	78,448
未収金の増減額 (△は増加)	△ 298
未払金の増減額 (△は減少)	3,941
小計	318,954
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 78,448
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>240,506</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,860
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	20,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,840</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 176,114
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 176,114</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>51,552</b>
資金期首残高	△ 113,570
資金期末残高	△ 62,018



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 335	千円 1,256,017	千円 1,086,718	千円 2,342,735	千円 473,929	千円 2,816,664		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44	207,656	215,706	423,362	75,112	498,474		
	合 計	1	379	1,463,673	1,302,424	2,766,097	549,041	3,315,138		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	297	1,224,937	35,918	1,461,944	2,722,799	476,663	3,199,462	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44	208,951		258,088	467,039	75,138	542,177	
	合 計	1	341	1,433,888	35,918	1,720,032	3,189,838	551,801	3,741,639	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	38	31,080	△ 35,918	△ 375,226	△ 380,064	△ 2,734	△ 382,798	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	△ 1,295		△ 42,382	△ 43,677	△ 26	△ 43,703	
	合 計	0	38	29,785	△ 35,918	△ 417,608	△ 423,741	△ 2,760	△ 426,501	

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 72,372	千円 47,845	千円 23,581	千円 46,618	千円 2,378	千円 86,330	千円 7,472
	前 年 度	72,344	46,999	24,451	41,254	2,585	86,459	6,917
	比 較	28	846	△ 870	5,364	△ 207	△ 129	555
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 31,147	千円 92	千円 675,708	千円 279,601	千円 29,280		
	前 年 度	32,261	220	658,787	717,515	30,240		
	比 較	△ 1,114	△ 128	16,921	△ 437,914	△ 960		

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 294	千円 1,224,913	千円 1,074,606	千円 2,299,519	千円 467,685	千円 2,767,204		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44	207,656	215,706	423,362	75,112	498,474		
	合 計	1	338	1,432,569	1,290,312	2,722,881	542,797	3,265,678		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	297	1,224,937	35,918	1,461,944	2,722,799	476,663	3,199,462	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		44	208,951	258,088	467,039	75,138	542,177		
	合 計	1	341	1,433,888	35,918	1,720,032	3,189,838	551,801	3,741,639	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 3	△ 24	△ 35,918	△ 387,338	△ 423,280	△ 8,978	△ 432,258	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	△ 1,295		△ 42,382	△ 43,677	△ 26	△ 43,703	
	合 計	0	△ 3	△ 1,319	△ 35,918	△ 429,720	△ 466,957	△ 9,004	△ 475,961	

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 72,372	千円 46,909	千円 23,581	千円 42,354	千円 2,378	千円 86,330	千円 7,472
	前 年 度	72,344	46,999	24,451	41,254	2,585	86,459	6,917
	比 較	28	△ 90	△ 870	1,100	△ 207	△ 129	555
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 31,147	千円 92	千円 668,796	千円 279,601	千円 29,280		
	前 年 度	32,261	220	658,787	717,515	30,240		
	比 較	△ 1,114	△ 128	10,009	△ 437,914	△ 960		

## (2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 41	千円	千円 31,104	千円	千円 12,112	千円 43,216	千円 6,244	千円 49,460
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		41		31,104		12,112	43,216	6,244	49,460
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員									
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計									
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		41		31,104		12,112	43,216	6,244	49,460
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		41		31,104		12,112	43,216	6,244	49,460

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 936	千円	千円 4,264	千円	千円	千円
	前 年 度							
	比 較		936		4,264			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 6,912	千円	千円		
	前 年 度							
	比 較			6,912				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 29,785	制度改正に伴う増減分	千円 31,104		制度改正の内容 会計年度任用職員に関する改正
		給与改定に伴う増減分	1,906		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 3,225	職員数の減及び新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 338人 前 年 度 341人 増 減 △ 3人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 417,608 <small>千円</small>	制度改正に伴う増減分	19,497 <small>千円</small>	地 域 手 当	936千円	制度改正の内容 地 域 手 当 } 通 勤 手 当 } 会計年度任用職員に関する改正 期 末 手 当 } 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.45月 → 4.50月 (元年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 437,105	扶 養 手 当	28千円	
				地 域 手 当	△ 90千円	
				住 居 手 当	△ 870千円	
				通 勤 手 当	1,100千円	
				特殊勤務手当	△ 207千円	
				時間外勤務手当	△ 129千円	
				夜間勤務手当	555千円	
				管 理 職 手 当	△ 1,114千円	
				管理職員特別勤務手当	△ 128千円	
				期末勤勉手当	2,624千円	
				退 職 手 当	△ 437,914千円	
				児 童 手 当	△ 960千円	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和元年10月1日現在	平均給料月額	336,502円
	平均給与月額	414,038円
	平均年齢	46歳11月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	341,040円
	平均給与月額	412,327円
	平均年齢	47歳6月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和元年10月1日現在	1 級	48 <sup>人</sup>	14.2 <sup>%</sup>
	2 級	132	39.0
	3 級	82	24.3
	4 級	54	16.0
	5 級	16	4.7
	6 級	6	1.8
	計	338	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	39	11.4
	2 級	139	40.8
	3 級	86	25.2
	4 級	54	15.8
	5 級	17	5.0
	6 級	6	1.8
	計	341	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	24.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,466
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.225 (元年度実績 と同率の場合)	(1.175) 月分 2.275 (元年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225 (元年度実績 と同率の場合)	(1.175) 2.275 (元年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.50	有

( ) 内は再任用職員に係る支給率

## (6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以内加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

### 債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	千円 800,000		千円	令和3年度	千円 800,000	千円	千円	千円	千円 800,000
宗像地区水道料金等徴収業務委託経費	723,000			自 令和3年度 至 令和7年度	723,000				723,000
システム基盤更新業務委託経費	73,000			自 令和3年度 至 令和7年度	73,000				73,000
配水管整備事業	140,000			令和3年度	140,000			140,000	
導送水施設整備事業	303,000			令和3年度	303,000			303,000	

### 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
公用車リース経費	千円 92,000	自 平成25年度 至 令和元年度	千円 66,625	自 令和2年度 至 令和4年度	千円 25,375	千円	千円	千円	千円 25,375
公用車リース経費	56,000	自 平成26年度 至 令和元年度	25,267	自 令和2年度 至 令和5年度	30,733				30,733
公用車リース経費	3,000	自 平成28年度 至 令和元年度	1,001	自 令和2年度 至 令和7年度	1,999				1,999
配水管理システム 維持管理業務委託	571,500	自 平成29年度 至 令和元年度	11,110	自 令和2年度 至 令和15年度	560,390				560,390
公用車リース経費	12,000	自 平成30年度 至 令和元年度	2,711	自 令和2年度 至 令和8年度	9,289				9,289
井手浦浄水場 運転業務委託経費	340,000			自 令和2年度 至 令和4年度	340,000				340,000
水道料金等 徴収業務委託経費	3,963,000			自 令和2年度 至 令和6年度	3,963,000				3,963,000
水道料金システム リース経費	446,000			自 令和2年度 至 令和6年度	446,000				446,000
送配水施設整備事業	394,000			自 令和2年度 至 令和3年度	394,000			394,000	

## 令和 2 年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

### 〔 水 道 事 業 〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		5,078,603		
	ロ 立木		10,586		
	ハ 建物	6,732,831			
	減価償却累計額	<u>△ 4,309,985</u>	2,422,846		
	ニ 構築物	313,056,069			
	減価償却累計額	<u>△ 141,459,739</u>	171,596,330		
	ホ 機械及び装置	31,367,946			
	減価償却累計額	<u>△ 20,897,382</u>	10,470,564		
	ヘ 水量水器	4,632,234			
	減価償却累計額	<u>△ 1,901,683</u>	2,730,551		
	ト 車両運搬具	62,300			
	減価償却累計額	<u>△ 31,241</u>	31,059		
	チ 工具器具及び備品	661,499			
	減価償却累計額	<u>△ 456,891</u>	204,608		
	リ リース資産	524,162			
	減価償却累計額	<u>△ 249,139</u>	275,023		
	又 建設仮勘定		<u>2,716,377</u>		
	有形固定資産合計			195,536,547	
	(2) 無形固定資産				
	イ 地上権		30		
	ロ ダム使用权		9,383,513		
	ハ 施設利用権		442,295		
	ニ その他無形固定資産		<u>243,853</u>		
	無形固定資産合計			10,069,691	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資		63,129		
ハ 基金		<u>1,992,144</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,082,273</u>	
固定資産合計				207,688,511
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			1,599,900	
(2) 未収金		1,231,145		
貸倒引当金		<u>△ 18,644</u>	1,212,501	
(3) 有価証券			2,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>1,342,699</u>	
流動資産合計				<u>6,155,100</u>
<b>資産合計</b>				<b><u>213,843,611</u></b>
<b>負債の部</b>				
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>58,454,365</u>		
企業債合計			58,454,365	
(2) リース債務			208,965	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,287,180</u>		
引当金合計			<u>3,287,180</u>	
固定負債合計				61,950,510
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,580,489</u>		
企業債合計			3,580,489	



(2) リ	一	ス	債	務		48,549	
(3) 未		払	金	金		1,262,105	
(4) 前		受	金	金		4,784	
(5) 引		当	金	金			
イ 賞	与	引	当	金	261,829		
引	当	金	合	計		261,829	
(6) 預		り	金	債		78,414	
(7) そ	の	他	流	動		7,485	
流	動	負	債	合			5,243,655
5 繰	延	収	益	計			
長	期	前	受	金		61,431,352	
収	益	化	累	計		<u>△ 29,683,486</u>	
繰	延	収	益	合			31,747,866
負	債	合	計	計			<u><b>98,942,031</b></u>
<b>資 本 の 部</b>							
6 資	本	金					103,138,375
7 剰	余	金					
(1) 資	本	剰	余	金			
イ 受	贈	財	産	評	価	1,762,719	
口 国	庫	補	助	金		2,311,463	
ハ 工	事	負	担	金		4,632,817	
ニ そ	の	他	資	本	剰	129,744	
資	本	剰	余	金			8,836,743
(2) 利	益	剰	余	金			
イ 建	設	改	良	積	立	2,700,000	
口 当	年	度	未	処	分	226,462	
利	益	剰	余	金			2,926,462
剰	余	金	合	計			11,763,205
資	本	合	計	計			<u><b>114,901,580</b></u>
負	債	資	本	合	計		<u><b>213,843,611</b></u>

## 令和 2 年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

### 〔水道用水供給事業〕

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			187,909	
ロ 建 物	135,383			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,265</u>		81,118	
ハ 構 築 物	7,854,180			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,898,401</u>		5,955,779	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,015,130			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 551,732</u>		463,398	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	849			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 794</u>		55	
ヘ 建 設 仮 勘 定			<u>2,619</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計				6,690,878
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権			1,334,802	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			<u>188</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				<u>1,334,990</u>
固 定 資 産 合 計				8,025,868
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			△ 62,018	
(2) 未 収 金			<u>51,720</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>△ 10,298</u>
<b>資 産 合 計</b>				<u><u>8,015,570</u></u>

## 負債の部

<b>3</b>	<b>固定負債</b>			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,508,367</u>		
	企業債合計		3,508,367	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>44,042</u>		
	引当金合計		<u>44,042</u>	
	固定負債合計			3,552,409
<b>4</b>	<b>流動負債</b>			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>179,108</u>		
	企業債合計		179,108	
	(2) 未払金		82,980	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>4,756</u>		
	引当金合計		<u>4,756</u>	
	流動負債合計			266,844
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>			
	長期前受金		3,444,013	
	収益化累計額		<u>△ 987,241</u>	
	繰延収益合計			<u>2,456,772</u>
	<b>負債合計</b>			<u><b>6,276,025</b></u>

					資 本 の 部			
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資	本	金					2,979,500
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	庫	補	助	金		
							<u>30,443</u>	
								30,443
(2)	欠		損		金			
	イ	当	年	度	未	処	理	欠
								損
							<u>1,270,398</u>	
								1,270,398
								<u>△ 1,239,955</u>
								<u>1,739,545</u>
								<u>8,015,570</u>
	資	本	合	計				
	負	債	資	本	合	計		

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

量水器 8年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 20～50年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

## III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,754千円が含まれている。

## IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として206,683千円を支給するため、退職給付引当金206,683千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として799,723千円を支給するため、賞与引当金261,760千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として18,724千円を計上するため、貸倒引当金18,724千円を使用する。

## 令和元年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

### 〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	14,341,561		
(2) 口径別納付金	407,776		
(3) 受託収益	333,769		
(4) 工業用水道負担金	23,199		
(5) 用水供給事業負担金	95,059		
(6) その他営業収益	900,413	16,101,777	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	1,043,447		
(2) 浄水費	1,799,522		
(3) 配水費	1,274,158		
(4) 給水費	1,510,225		
(5) 水量水器費	78,911		
(6) 受託費	320,197		
(7) 業務費	1,079,480		
(8) 緊急連絡管費	5,591		
(9) 総係費	1,506,391		
(10) 減価償却費	7,726,537		
(11) 資産減耗費	261,160		
(12) その他営業費用	148,887	16,754,506	
<b>営業損失</b>			<b>652,729</b>



<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,569		
(2) 他会計補助金	27,108		
(3) 国県補助金	37,736		
(4) 水力発電収益	106,867		
(5) 馬島給水収益	3,407		
(6) 宗像地区水道事業収益	1,003,298		
(7) 長期前受金戻入	1,254,341		
(8) 雑収益	<u>120,785</u>	2,555,111	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	995,346		
(2) 水力発電費	6,266		
(3) 馬島給水費	2,467		
(4) 宗像地区水道事業費	980,682		
(5) 雑支出	<u>407,579</u>	<u>2,392,340</u>	<u>162,771</u>
<b>経常損失</b>			<b>489,958</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	<u>22</u>	22	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>13,759</u>	<u>13,759</u>	<u>△ 13,737</u>
<b>当年度純損失</b>			<b>503,695</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>0</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u><b>983,248</b></u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u><b>479,553</b></u></u>

## 令和元年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

### 〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	655,689		
(2) 受託収益	20,035		
(3) その他営業収益	10	675,734	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	78,289		
(2) 浄水費	182,468		
(3) 配水費	53,432		
(4) 受託費	20,035		
(5) 総係費	27,226		
(6) 減価償却費	322,820		
(7) 資産減耗費	10	684,280	
<b>3 営業外収益</b>			<b>8,546</b>
(1) 他会計補助金	528		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	95,859		
(4) 雑収益	10	98,310	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,867		
(2) 雑支出	2,060	83,927	14,383
<b>経常利益</b>			<b>5,837</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
<b>当年度純利益</b>			<b>5,837</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<b>1,284,248</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<b>0</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<b>1,278,411</b>

# 令和元年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

## 〔水道事業〕

										資 産 の 部					
										(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
1	固	定	資	産											
	(1)	有	形	固	定	資	産								
		イ	土				地						5,063,156		
		ロ	立				木						10,586		
		ハ	建				物						6,732,831		
			減	価	却	累	計						△ 4,175,920	2,556,911	
		ニ	構				物						304,240,911		
			減	価	却	累	計						△135,304,295	168,936,616	
		ホ	機	械	及	び	装						29,912,900		
			減	価	却	累	計						△ 20,212,097	9,700,803	
		ヘ	量				器						4,111,346		
			減	価	却	累	計						△ 1,560,772	2,550,574	
		ト	車	両	運	搬	具						62,300		
			減	価	却	累	計						△ 30,007	32,293	
		チ	工	具	器	具	及	び	備				615,437		
			減	価	却	累	計						△ 427,163	188,274	
		リ	リ	一	ス	資	産						524,162		
			減	価	却	累	計						△ 203,607	320,555	
		ヌ	建	設	仮	勘	定						4,520,125		
			有	形	固	定	資	産	合計			193,879,893			
		(2)	無	形	固	定	資								
		イ	地				上						60		
		ロ	ダ	ム	使	用	権						9,770,857		
		ハ	施	設	利	用	権						463,168		
		ニ	そ	の	他	無	形	固	定	資	産			289,935	
			無	形	固	定	資	産	合計			10,524,020			
		(3)	投	資	そ	の	他	の	資						
		イ	投	資	有	価	証	券						27,000	
		ロ	出		資		金						63,129		
		ハ	基				金						1,991,144		
			投	資	そ	の	他	の	資	合計			2,081,273		
			固	定	資	産	合	計			206,485,186				

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			2,262,706	
(2) 未収金		1,242,714		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 18,724</u>		1,223,990
(4) 有価証券				1,500,000
(4) 貯蔵品				<u>1,448,166</u>
流動資産合計				<u>6,434,862</u>
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>56,963,854</u>		
企業債合計			56,963,854	
(2) リース債務			250,722	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,216,789</u>		
引当金合計			<u>3,216,789</u>	
固定負債合計				60,431,365
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,378,429</u>		
企業債合計			3,378,429	
(2) リース債務			55,341	
(3) 未払金			1,278,098	
(4) 前受金			4,784	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>257,322</u>		
引当金合計			257,322	
(6) 預り金			78,414	
<b>負債の部</b>				<u>212,920,048</u>



## 令和元年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

### 〔水道用水供給事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		187,919		
	ロ 建物	135,383			
	減価償却累計額	△ 48,825	86,558		
	ハ 構築物	7,831,353			
	減価償却累計額	△ 1,709,615	6,121,738		
	ニ 機械及び装置	1,005,266			
	減価償却累計額	△ 492,120	513,146		
	ホ 工具器具及び備品	849			
	減価償却累計額	△ 788	61		
	ヘ 建設仮勘定		2,619		
	有形固定資産合計			6,912,041	
(2)	無形固定資産				
	イ ダム使用権		1,400,574		
	ロ その他無形固定資産		227		
	無形固定資産合計			1,400,801	
	固定資産合計				8,312,842
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			△ 113,570	
(2)	未収金			51,422	
	流動資産合計				△ 62,148
	<b>資 産 合 計</b>				<u><u>8,250,694</u></u>

				負 債 の 部		
<b>3 固 定 負 債</b>						
(1) 企 業 債 権 に 対 する 債 権 の 財 源 充 分 の 企 業 債 権 合 計	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 充 分 の 企 業 債 権 合 計			3,687,975		
(2) 引 当 金 合 計	イ 退 職 給 付 引 当 金 合 計			40,036	3,687,975	
					<u>40,036</u>	
						3,728,011
<b>4 流 動 負 債</b>						
(1) 企 業 債 権 に 対 する 債 権 の 財 源 充 分 の 企 業 債 権 合 計	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 充 分 の 企 業 債 権 合 計			175,614		
(2) 未 払 金 合 計	企 業 債 権 合 計				175,614	
(3) 引 当 金 合 計	イ 賞 与 引 当 金 合 計			4,438	79,039	
					<u>4,438</u>	
						259,091
<b>5 繰 上 げ 受 取 金 額 計 算 上 の 負 債 合 計</b>	長 期 前 受 取 金 額 計 算 上 の 負 債 合 計				3,424,003	
					<u>△ 891,943</u>	
						<u>2,532,060</u>
						<b><u>6,519,162</u></b>
				資 本 の 部		
<b>6 資 本 剰 余 金 額 計 算 上 の 資 本 合 計</b>						
(1) 資 本 剰 余 金 額 計 算 上 の 資 本 合 計	イ 国 庫 剰 余 金 額 計 算 上 の 資 本 合 計			30,443		
(2) 欠 損 金 額 計 算 上 の 資 本 合 計	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 額 計 算 上 の 資 本 合 計			1,278,411	30,443	
					<u>1,278,411</u>	
						<u>△ 1,247,968</u>
						<u>1,731,532</u>
						<b><u>8,250,694</u></b>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。



### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,530千円が含まれている。

## III セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

## IV 減損損失に関する注記

該当なし。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VII その他の注記

## 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、退職手当として371,640千円を支給するため、退職給付引当金371,640千円を使用する。

## 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として785,246千円を支給するため、賞与引当金258,855千円を使用する。

## 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失として10,824千円を計上するため、貸倒引当金10,824千円を使用する。

## 令和2年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 2,000,727	
	1 営業収益		1,774,428	
		1 給水収益	1,722,676	基本水量 71,942千m <sup>3</sup> 、特定水量 1,376千m <sup>3</sup>
		2 受託収益	51,200	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	552	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		226,289	
		1 受取利息 及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	2,136	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	219,498	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,605	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,771,406	
	1 営業費用		1,672,842	
		1 原水費	382,474	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	405,958	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	43,768	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	51,200	受託事業に要する費用
		5 総係費	123,238	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	653,409	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	12,295	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		98,554	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,054	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	60,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
	1 過年度損益 修正損	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 429,453	
	1 企 業 債		256,000	
		1 企 業 債	256,000	工業用水道事業改築事業に係る企業債
	2 国庫補助金		45,933	
		1 国庫補助金	45,933	工業用水道事業改築事業に係る補助金
	3 工事負担金		127,500	
		1 工事負担金	127,500	響灘東地区整備に伴う工事負担金
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他の 資本的収入		10	
1 その他の 資本的収入		10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 995,604	
	1 施 設 費		812,404	
		1 固定資産購入費	54,561	固定資産の購入
		2 配水施設費	127,500	響灘東地区整備に伴う負担金工事
		3 整 備 費	630,343	
	事 業 名		事 業 概 要	金 額
	施 設 整 備		力丸導水路線P C管更生工事	112,405
	改 築 事 業	工業用水道事業改築事業	502,832	
	事 務 費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	15,106	
		計	630,343	
2 企業債償還金		183,200		
	1 企業債償還金	183,200	企業債償還元金	

## 令和2年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	175,310
減価償却費	653,409
固定資産除却損	7,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132
長期前受金戻入額	△ 219,498
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	38,054
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 391
小計	666,261
利息及び配当金の受取額	50
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,054
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>628,257</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 742,663
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	157,713
有価証券の取得による支出	△ 1,600,000
有価証券の売却による収入	1,200,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 984,940</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	256,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 183,200
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>72,800</u>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 283,883</b>
資金期首残高	590,008
資金期末残高	<u>306,125</u>



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 24	千円	千円 101,147	千円 103,708	千円 204,855	千円 34,920	千円 239,775
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,596	3,351	7,947	1,269	9,216
	合 計		25		105,743	107,059	212,802	36,189	248,991
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		100,945	70,304	171,249	35,022	206,271
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,289	3,410	7,699	1,279	8,978
	合 計		25		105,234	73,714	178,948	36,301	215,249
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		202	33,404	33,606	△ 102	33,504
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		307	△ 59	248	△ 10	238
	合 計		0		509	33,345	33,854	△ 112	33,742

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,434	千円 3,307	千円 2,778	千円 3,128	千円 753	千円 6,801	千円 2,440
	前 年 度	5,381	3,321	2,336	3,487	810	6,697	2,669
	比 較	△ 947	△ 14	442	△ 359	△ 57	104	△ 229
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 46,546	千円 33,812	千円 3,060				
	前 年 度	45,953		3,060				
	比 較	593	33,812	0				

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 24	千円	千円 101,147	千円 103,708	千円 204,855	千円 34,920	千円 239,775
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,596	3,351	7,947	1,269	9,216
	合 計		25		105,743	107,059	212,802	36,189	248,991
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		100,945	70,304	171,249	35,022	206,271
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,289	3,410	7,699	1,279	8,978
	合 計		25		105,234	73,714	178,948	36,301	215,249
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		202	33,404	33,606	△ 102	33,504
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		307	△ 59	248	△ 10	238
	合 計		0		509	33,345	33,854	△ 112	33,742

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,434	千円 3,307	千円 2,778	千円 3,128	千円 753	千円 6,801	千円 2,440
	前 年 度	5,381	3,321	2,336	3,487	810	6,697	2,669
	比 較	△ 947	△ 14	442	△ 359	△ 57	104	△ 229
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 46,546	千円 33,812	千円 3,060				
	前 年 度	45,953		3,060				
	比 較	593	33,812	0				

(2) 会計年度任用職員 なし

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 509	給与改定に伴う増減分	千円 137		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	372	新陳代謝等によるもの	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 25人 前 年 度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
手 当	千円 33,345	制度改正に伴う増減分	千円 517	期末勤勉手当	517千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.45月 → 4.50月 (元年度実績と同率)
		その他の増減分	32,828	扶 養 手 当	△ 947千円	
				地 域 手 当	△ 14千円	
				住 居 手 当	442千円	
				通 勤 手 当	△ 359千円	
				特殊勤務手当	△ 57千円	
				時間外勤務手当	104千円	
				夜間勤務手当	△ 229千円	
				期末勤勉手当	76千円	
				退 職 手 当	33,812千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和元年10月1日現在	平均給料月額	321,882円
	平均給与月額	396,018円
	平均年齢	42歳9月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	308,648円
	平均給与月額	381,720円
	平均年齢	46歳6月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和元年10月1日現在	1 級	9 <sup>人</sup>	36.0 <sup>%</sup>
	2 級	8	32.0
	3 級	6	24.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	6	24.0
	2 級	11	44.0
	3 級	7	28.0
	4 級	1	4.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	58.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,534
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225 月分 (元年度実績 と同率の場合)	2.275 月分 (元年度実績 と同率の場合)	4.50 月分	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225 (元年度実績 と同率の場合)	2.275 (元年度実績 と同率の場合)	4.50	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

### 債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
シ ス テ ム 基 盤 更 新 業 務 委 託 経 費	千円 6,000		千円	自 令和3年度 至 令和7年度	千円 6,000	千円	千円	千円	千円 6,000

## 令和 2 年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 3 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		1,388,342		
	ロ 建物	1,094,567			
	減価償却累計額	<u>△ 760,785</u>	333,782		
	ハ 構築物	24,763,471			
	減価償却累計額	<u>△ 14,153,045</u>	10,610,426		
	ニ 機械及び装置	4,421,725			
	減価償却累計額	<u>△ 2,611,288</u>	1,810,437		
	ホ 工具器具及び備品	5,886			
	減価償却累計額	<u>△ 4,971</u>	915		
	ヘ 建設仮勘定		<u>199,822</u>		
	有形固定資産合計			14,343,724	
	(2) 無形固定資産				
	イ ダ ム 使用権		3,416,368		
	ロ その他無形固定資産		<u>17,809</u>		
	無形固定資産合計			3,434,177	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出資		<u>1,390</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,390</u>	
	固定資産合計				17,779,291

<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		306,125	
(2) 未 収 金		155,749	
(3) 有 価 証 券		1,600,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>16,935</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,078,809</u>
<b>資 産 合 計</b>			<u><b>19,858,100</b></u>

## 負 債 の 部

<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,150,747</u>		
企 業 債 合 計		2,150,747	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>129,574</u>		
引 当 金 合 計		<u>129,574</u>	
固 定 負 債 合 計			2,280,321
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>159,626</u>		
企 業 債 合 計		159,626	
(2) 未 払 金		159,506	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>18,461</u>		
引 当 金 合 計		18,461	
(4) 預 り 金		<u>4,325</u>	
流 動 負 債 合 計			341,918

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>5 繰延収益益</b>				
長期前受金			18,194,918	
収益化累計額			<u>△ 12,378,489</u>	
繰延収益合計				<u>5,816,429</u>
<b>負債合計</b>				<b><u>8,438,668</u></b>
<b>資 本 の 部</b>				
<b>6 資本</b>				7,190,609
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		<u>2,177,393</u>		
資本剰余金合計			2,530,204	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,044,729		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>653,890</u>		
利益剰余金合計			<u>1,698,619</u>	
剰余金合計				<u>4,228,823</u>
<b>資本合計</b>				<b><u>11,419,432</u></b>
<b>負債資本合計</b>				<b><u>19,858,100</u></b>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

#### III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,985千円が含まれている。

#### IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

#### V 減損損失に関する注記

該当なし。

#### VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

#### VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

#### VIII その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として17,368千円を支給するため、退職給付引当金17,368千円を使用する。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,375千円を支給するため、賞与引当金18,173千円を使用する。



## 令和元年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	1,591,137		
(2) 受託収益	50,800		
(3) その他営業収益	11	1,641,948	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	333,117		
(2) 浄水費	373,057		
(3) 配水費	40,468		
(4) 受託費	48,257		
(5) 総係費	68,637		
(6) 減価償却費	629,253		
(7) 資産減耗費	5,025		
(8) その他営業費用	10	1,497,824	
<b>営業利益</b>			<b>144,124</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,136		
(3) 長期前受金戻入	221,213		
(4) 雑収	5,324	228,683	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,754		
(2) 雑支	42,473	82,227	146,456
<b>経常利益</b>			<b>290,580</b>

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
<b>当 年 度 純 利 益</b>			<b>290,580</b>
<b>前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金</b>			<b>0</b>
<b>そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額</b>			<u><b>188,000</b></u>
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>			<u><u><b>478,580</b></u></u>

## 令和元年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		1,376,827		
	ロ 建物	1,094,567			
	減価償却累計額	<u>△ 737,271</u>	357,296		
	ハ 構築物	24,039,628			
	減価償却累計額	<u>△ 13,802,360</u>	10,237,268		
	ニ 機械及び装置	4,421,725			
	減価償却累計額	<u>△ 2,547,030</u>	1,874,695		
	ホ 工具器具及び備品	5,886			
	減価償却累計額	<u>△ 4,854</u>	1,032		
	ヘ 建設仮勘定		<u>199,541</u>		
	有形固定資産合計			14,046,659	
	(2) 無形固定資産				
	イ ダム使用権		3,626,750		
	その他無形固定資産		<u>22,262</u>		
	無形固定資産合計			3,649,012	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出資金		<u>1,390</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,390</u>	
	固定資産合計				17,697,061

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			590,008	
(2) 未収金			150,805	
(3) 有価証券			1,200,000	
(4) 貯蔵品			<u>17,435</u>	
流動資産合計				<u>1,958,248</u>
<b>2 流動負債</b>				<u><u>19,655,309</u></u>

### 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,055,547</u>		
企業債合計			2,055,547	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>113,005</u>		
引当金合計			<u>113,005</u>	
固定負債合計				2,168,552
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>182,026</u>		
企業債合計			182,026	
(2) 未払金			159,897	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,173</u>		
引当金合計			18,173	



## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,979千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、退職手当として52,127千円を支給するため、退職給付引当金52,127千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として55,006千円を支給するため、賞与引当金18,281千円を使用する。





## 令和2年度 北九州市交通事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	自動車運送 事業収益		千円 2,061,941	
		1 営業収益	1,912,726	
		1 運送収益	1,344,042	旅客運賃収入
		2 運送雑収益	496,647	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附帯事業収益	40,131	バスツアー収入等
		4 補助金	31,906	水巻南部循環線運行補助金
		2 営業外収益	149,195	
		1 受取利息及び 配当金	150	預金利息
		2 他会計補助金	116,867	一般会計補助金
		3 雑収益	19,418	会計年度任用職員雇用保険料等
		4 補助金	10	バス停整備助成金
		5 長期前受金戻入	12,750	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 特別利益	20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益 修正益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車運送事業費			千円 2,035,979		
	1 営業費用		1,931,217		
		1 運 転 費	1,232,691	運転部門に要する費用	
		2 車 両 修 繕 費	189,525	車両の修繕に要する費用	
		3 その他修繕費	6,886	建物構築物等の修繕に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	92,781	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	3,667	資産の減耗費	
		6 施設損害保険料	189	建物等の損害保険料	
		7 施設使用料	35,191	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料	
		8 自動車重量税	5,901	自動車重量税	
		9 運輸管理費	186,385	運輸管理部門に要する費用	
		10 附 帯 事 業 費	10,520	バスツアー業務等に要する費用	
		11 厚生福利施設費	242	職員の厚生福利施設に要する費用	
		12 一 般 管 理 費	167,239	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用	
		2 営業外費用		102,752	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	617	企業債及び一時借入金の利息
			2 消費 税 及び 地 方 消 費 税	102,000	
			3 雑 支 出	135	
		3 特別損失		10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		2,000		
		1 予 備 費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			千円 73,252	
	1 企業債		70,000	
		1 企業債	70,000	旅客自動車購入等に係る企業債
	2 国庫補助金		10	
		1 国庫補助金	10	
	3 県支出金		3,222	
		1 県支出金	3,222	運輸事業振興助成交付金等
	4 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産 売却代金	10	
	5 その他 資本的収入		10	
1 その他 資本的収入		10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			千円 205,641	
	1 建設改良費		131,875	
		1 建 物 費	3,250	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	12,705	バス停上屋建設費等
		3 車 両 費	90,910	旅客自動車整備費等
		4 工 具 器 具 及 び 備 品 費	25,010	バス停標識整備費等
	2 企業債償還金		71,766	
		1 企業債償還金	71,766	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

## 令和2年度 北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	26
減価償却費	92,781
固定資産除却損	3,300
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 113,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129
長期前受金戻入額	△ 12,750
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	617
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,747
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,934
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 9
預り金の増減額 (△は減少)	6,520
前受収益の増減額 (△は減少)	△ 380
小計	△ 39,193
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 617
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 39,660</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 121,939
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金等による収入	3,242
有価証券の取得による支出	△ 1,100,000
有価証券の売却による収入	1,100,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 118,677</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	70,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 71,766
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,766</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 160,103</b>
資金期首残高	380,278
資金期末残高	220,175

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 <sup>人</sup>	269 <sup>人</sup>	千円	659,557 <sup>千円</sup>	423,598 <sup>千円</sup>	1,083,155 <sup>千円</sup>	183,459 <sup>千円</sup>	1,266,614 <sup>千円</sup>
	合 計	1	269		659,557	423,598	1,083,155	183,459	1,266,614
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	66	634,908	257,457	227,444	1,119,809	184,301	1,304,110
	合 計	1	66	634,908	257,457	227,444	1,119,809	184,301	1,304,110
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	203	△ 634,908	402,100	196,154	△ 36,654	△ 842	△ 37,496
	合 計	0	203	△ 634,908	402,100	196,154	△ 36,654	△ 842	△ 37,496

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,703	千円 20,329	千円 3,694	千円 7,678	千円 8,036	千円 145,310	千円 5,053
	前 年 度	15,558	8,478	2,828	6,740	4,869	50,963	9,388
	比 較	△ 2,855	11,851	866	938	3,167	94,347	△ 4,335
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 198,236	千円 18,148	千円 4,396			
	前 年 度	15	109,168	15,177	4,260			
	比 較	0	89,068	2,971	136			



## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 68	千円	千円 258,138	千円 228,040	千円 486,178	千円 83,759	千円 569,937
	合 計	1	68		258,138	228,040	486,178	83,759	569,937
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	66	634,908	257,457	227,444	1,119,809	184,301	1,304,110
	合 計	1	66	634,908	257,457	227,444	1,119,809	184,301	1,304,110
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2	△ 634,908	681	596	△ 633,631	△ 100,542	△ 734,173
	合 計	0	2	△ 634,908	681	596	△ 633,631	△ 100,542	△ 734,173

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 12,703	千円 8,283	千円 3,694	千円 6,486	千円 1,787	千円 57,904	千円 5,053
	前 年 度	15,558	8,478	2,828	6,740	4,869	50,963	9,388
	比 較	△ 2,855	△ 195	866	△ 254	△ 3,082	6,941	△ 4,335
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 15	千円 109,571	千円 18,148	千円 4,396			
	前 年 度	15	109,168	15,177	4,260			
	比 較	0	403	2,971	136			

## (2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	合 計		201		401,419	195,558	596,977	99,700	696,677
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計								
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		201		401,419	195,558	596,977	99,700	696,677
	合 計		201		401,419	195,558	596,977	99,700	696,677

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 12,046	千円	千円 1,192	千円 6,249	千円 87,406	千円
	前 年 度							
	比 較		12,046		1,192	6,249	87,406	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 88,665	千円	千円			
	前 年 度							
	比 較		88,665					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 402,100	制度改正に伴う増減分	千円 401,419		制度改正の内容 会計年度任用職員に関する改正
		給与改定に伴う増減分	266		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	415	職員数の増及び新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 68人 前 年 度 66人 増 減 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考													
手 当	千円 196,154	制度改正に伴う増減分	千円 195,961	地 域 手 当	12,046千円	制度改正の内容 地 域 手 当 } 通 勤 手 当 } 会計年度任用職員に関する改正 特 殊 勤 務 手 当 } 時 間 外 勤 務 手 当 } 期 末 手 当 } 期 末 勤 勉 手 当 } 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.45月 → 4.50月 (元年度実績と同率)													
		その他の増減分	193	扶 養 手 当	△ 2,855千円		地 域 手 当	△ 195千円	住 居 手 当	866千円	通 勤 手 当	△ 254千円	特 殊 勤 務 手 当	△ 3,082千円	時 間 外 勤 務 手 当	6,941千円	管 理 職 手 当	△ 4,335千円	退 職 手 当

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (企業職(一))	運転者・整備士 (企業職(二))
令和元年10月1日現在	平均給料月額	378,700円	290,023円
	平均給与月額	514,470円	401,430円
	平均年齢	47歳6月	49歳1月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	377,737円	290,770円
	平均給与月額	529,019円	416,182円
	平均年齢	47歳7月	48歳6月

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職	運転者・整備士	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	154,600円	(大型2種・2級 ジーゼル) 166,800円	154,600円	(18歳) 152,000円
大 学 卒	186,700円		186,700円	

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和元年10月1日現在	1 級	1 <sup>人</sup>	5.6 <sup>%</sup>	1 級	6 <sup>人</sup>	12.8 <sup>%</sup>
	2 級	5	27.7	2 級	3	6.4
	3 級	0	0	3 級	15	31.9
	4 級	9	50.0	4 級	23	48.9
	5 級	2	11.1			
	6 級	1	5.6			
	計	18	100.0	計	47	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	7	14.9
	2 級	5	26.3	2 級	2	4.2
	3 級	1	5.3	3 級	17	36.2
	4 級	9	47.3	4 級	21	44.7
	5 級	2	10.5			
	6 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	47	100.0



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職(一)	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職(二)	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	1.1
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	50.77
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,029
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225 月分 (元年度実績と 同率の場合)	2.275 月分 (元年度実績と 同率の場合)	4.50 月分	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225 (元年度実績と 同率の場合)	2.275 (元年度実績と 同率の場合)	4.50	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

## 令和2年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		225,558		
	ロ 建物	774,870			
	減価償却累計額	△ 427,822	347,048		
	ハ 構築物	364,804			
	減価償却累計額	△ 305,593	59,211		
	ニ 車両	2,606,754			
	減価償却累計額	△ 2,354,196	252,558		
	ホ 機械及び装置	67,441			
	減価償却累計額	△ 52,807	14,634		
	ヘ 工具器具及び備品	1,173,246			
	減価償却累計額	△ 663,734	509,512		
	有形固定資産合計			1,408,521	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		1,419		
	無形固定資産合計			1,419	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 保証		2,435		
	投資その他の資産合計			2,435	
	固定資産合計				1,412,375
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
	(1) 現金預金			220,175	
	(2) 未収金			145,815	
	(3) 短期有価証券			1,100,000	
	(4) 貯蔵品			26,056	
	(5) 前払費用			51	
	流動資産合計			1,492,097	
	<b>資 産 合 計</b>			<u>2,904,472</u>	

## 負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		444,962		
企業債合計			444,962	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		496,889		
引当金合計			496,889	
固定負債合計				941,851
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		81,044		
企業債合計			81,044	
(2) 未 払 金			161,784	
(3) 預 り 金			22,971	
(4) 前 受 収 益			36,972	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		41,792		
引当金合計			41,792	
流動負債合計				344,563
<b>5 繰 延 収 益</b>				
長期前受金額			628,359	
収益化累計額			△ 433,962	
繰延収益合計				194,397
<b>負 債 合 計</b>				<u>1,480,811</u>



## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

#### III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,722千円が含まれている。

#### IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

#### V 減損損失に関する注記

該当なし。

#### VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 13,498千円

1年超 4,602千円

計 18,100千円

#### VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

#### VIII その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として132,118千円を支給するため、退職給付引当金132,118千円を使用する。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として116,293千円を支給するため、賞与引当金41,792千円を使用する。

## 令和元年度 北九州市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収入</b>			
(1) 運送収入	1,376,143		
(2) 運送雑収入	402,764		
(3) 附帯事業収入	38,194		
(4) 補助	18,076	1,835,177	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 運車転修費	1,266,764		
(2) 車両修繕費	178,839		
(3) その他修繕費	6,972		
(4) 減価償却費	103,881		
(5) 資産減耗費	2,140		
(6) 施設損害保険料	182		
(7) 施設使用料	26,958		
(8) 自動車重量税	5,128		
(9) 運輸管理費	190,977		
(10) 附帯事業費	21,406		
(11) 厚生福利施設費	221		
(12) 一般管理費	183,168	1,986,636	
<b>3 営業外収入</b>			
(1) 受取利息及び配当金	50		
(2) 他会計補助金	130,071		
(3) 雑収入	13,944		
(4) 長期前受入金戻入	9,631		
(5) その他営業外収入	936	154,632	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	649		
(2) 雑経常支出	369	1,018	
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正	10	20	
<b>6 特別損</b>			
(1) 過年度損益修正	10	10	
<b>当年度純利益</b>			10
<b>前年度繰越欠損金</b>			2,165
<b>当年度未処理欠損金</b>			1,781,802
			1,779,637



## 令和元年度 北九州市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		225,558		
	ロ 建物	769,915			
	減価償却累計額	△ 413,920		355,995	
	ハ 構築物	353,238			
	減価償却累計額	△ 299,597		53,641	
	ニ 車両	2,527,372			
	減価償却累計額	△ 2,292,107		235,265	
	ホ 機械及び装置	67,451			
	減価償却累計額	△ 50,006		17,445	
	ヘ 工具器具及び備品	1,150,510			
	減価償却累計額	△ 655,741	494,769		
	有形固定資産合計			1,382,673	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		1,419		
	無形固定資産合計			1,419	
(3)	投資				
	イ 保証		2,435		
	投資合計			2,435	
	固定資産合計			1,386,527	
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			380,278	
(2)	未収金			138,705	
(3)	短期有価証券			1,100,000	
(4)	貯蔵品			28,803	
(5)	前払費用			42	
	流動資産合計			1,647,828	
	<b>資 産 合 計</b>			<b>3,034,355</b>	

## 負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>456,006</u>		
企業債合計			456,006	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>610,859</u>		
引当金合計			<u>610,859</u>	
固定負債合計				1,066,865
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>71,766</u>		
企業債合計			71,766	
(2) 未 払 金			172,718	
(3) 預 り 金			16,451	
(4) 前 受 収 益			37,352	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		<u>41,663</u>		
引当金合計			<u>41,663</u>	
流動負債合計				339,950
<b>5 繰 延 収 益</b>				
長期前受金額			625,117	
収益化累計額			<u>△ 421,212</u>	
繰延収益合計				<u>203,905</u>
<b>負 債 合 計</b>				<u><u>1,610,720</u></u>

資 本 の 部

<b>6</b>	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>余</b>	<b>金</b>			
<b>7</b>	<b>剩</b>			<b>金</b>			3,072,501
(1)	資	本	剩	余	金		
	イ	車	両	改	造	補	助
						金	2,550
	ロ	受	贈	財	産	評	価
						額	3,190
	ハ	停	留	所	整	備	費
						補	助
						金	31,062
	ニ	車	両	購	入	費	補
						助	金
							46,810
	ホ	運	輸	事	業	振	興
						助	成
						交	付
						金	35,406
	ヘ	寄		附		金	35
	ト	そ	の	他	資	本	剩
						余	金
							11,718
							11,718
						資	本
						剩	余
						金	合
						計	計
							130,771
(2)	欠		損			金	
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	
							1,779,637
							1,779,637
						欠	損
						金	合
						計	計
							1,779,637
						資	本
						合	計
							△ 1,648,866
							1,423,635
						資	本
						合	計
						計	計
							3,034,355
						資	本
						合	計
						計	計
						負	債
						資	本
						合	計
							3,072,501

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定率法による。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については、定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定貸借対照表に関する注記

##### 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,593千円が含まれている。

#### III セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

#### IV 減損損失に関する注記

該当なし。

#### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### 未経過リース料相当額

1年内 15,264千円

1年超 18,099千円

---

計 33,363千円

#### VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

#### VII その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、退職手当として49,935千円を支給するため、退職給付引当金49,935千円を使用する。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として115,761千円を支給するため、賞与引当金43,253千円を使用する。



## 令和2年度 北九州市病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
<b>1 病院事業収益</b>			千円 <b>325,374</b>	
	1 医 業 収 益		58,009	
		1 その他医業収益	58,009	文書料等
	2 医 業 外 収 益		267,355	
		1 他会計負担金	238,019	一般会計負担金
		2 他会計補助金	20,000	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,514	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	6,822	指定管理者負担金等
	3 特 別 利 益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 479,750	
	1 医業費用		429,469	
		1 経 費	272,220	病院の経営に必要な諸経費
		2 減価償却費	157,044	固定資産の償却費
		3 資産減耗費	10	資産の減耗費
		4 長期前払 消費税償却	195	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2 医業外費用		50,271	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,019	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消費税及び 地方消費税	2,252	
	3 特別損失		10	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却差損



**資 本 的 収 入 及 び 支 出**  
**収 入**

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的収入			千円 320,930	
	1 企業債		12,300	
		1 企業債	12,300	建設改良事業等に係る企業債
	2 出資金		308,630	
		1 出資金	308,630	一般会計出資金

**支 出**

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 資本的支出			千円 320,930	
	1 建設改良費		12,300	
		1 増改築事業費	12,300	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2 企業債償還金		308,630	
		1 企業債償還金	308,630	企業債償還元金

## 令和2年度 北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 154,407
減価償却費	157,044
固定資産除却損	10
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 892
長期前受金戻入額	△ 2,514
支払利息及び企業債取扱諸費	48,019
未収金の増減額 (△は増加)	4
未払金の増減額 (△は減少)	22
小計	47,286
利息の支払額	△ 48,022
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 736</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,350
有形固定資産の売却による収入	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,340</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	12,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 308,630
一般会計からの出資による収入	308,630
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,300</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>224</b>
資金期首残高	15,320
資金期末残高	15,544

## 令和2年度 北九州市病院事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

		資 産	の	部		
		(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>					
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			14,356		
	ロ 建物	12,940,763				
	減価償却累計額	△ 10,520,865		2,419,898		
	ハ 構築物	386,098				
	減価償却累計額	△ 284,640		101,458		
	ニ 器械及び備品	432,311				
	減価償却累計額	△ 393,543		38,768		
	ホ 建設仮勘定			1,182		
	有形固定資産合計			2,575,662		
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			557		
	無形固定資産合計				557	
(3)	投資その他の資産					
	イ 出資			1,290		
	ロ 破産更生債権等			55		
	貸倒引当金		△	55		
	ハ 長期前払消費税			5,966		
	投資その他の資産合計			7,256		
	固定資産合計					2,583,475
<b>2</b>	<b>流動資産</b>					
(1)	現金預金				15,544	
(2)	未収金				5,207	
	流動資産合計					20,751
	<b>資産合計</b>					<b>2,604,226</b>

		負 債	の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>				
(1)	企 業 債 権				
	イ 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		<u>3,440,156</u>		
	企業債			<u>3,440,156</u>	
	固定負債合計				3,440,156
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>				
(1)	企 業 債 権				
	イ 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		<u>312,415</u>		
	企業債			312,415	
(2)	未 払 金			2,396	
(3)	そ の 他 流 動 負 債			<u>10,009</u>	
	流動負債合計				324,820
<b>5</b>	<b>繰 延 収 入</b>				
	長期前受金額			258,765	
	繰延収益合計			<u>△ 216,472</u>	
	繰延収益合計				42,293
	負債合計				<u><u>3,807,269</u></u>



## 注 記

## I 重要な会計方針に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年
車両運搬具	2～5年

## (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

該当なし。

## (2) 賞与引当金

該当なし。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度予算の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,752,571千円である（そのうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する額は2,480,251千円である。）。

2 賞与引当金

該当なし。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

令和3年3月31日

単位：千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,576,589	1,027,637	2,604,226
セグメント負債	2,431,574	1,375,695	3,807,269

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

## 令和元年度 北九州市病院事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 医 業 収 益</b>			
(1) その他医業収益	53,667	53,667	
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1) 経費	249,460		
(2) 減価償却費	160,878		
(3) 資産減耗費	40,251		
(4) 長期前払消費税償却	145	450,734	
<b>医 業 損 失</b>			<b>397,067</b>
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1) 他会計負担金	241,484		
(2) 他会計補助金	20,000		
(3) 長期前受金戻入	2,607		
(4) その他医業外収益	6,487	270,578	
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,484		
(2) 雑損失	17,652	69,136	201,442
<b>経 常 損 失</b>			<b>195,625</b>
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 固定資産売却益	10	10	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 固定資産売却損	10	10	0
<b>当 年 度 純 損 失</b>			<b>195,625</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>			<b>11,386,155</b>
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金</b>			<b>11,581,780</b>





	負	債	の	部		
	(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
<b>3 固 定 負 債</b>						
(1) 企 業 債 債						
イ 建設改良費等の財源に						
充てるための企業債						
企業債合計						
固定負債合計						
						3,740,271
<b>4 流 動 負 債</b>						
(1) 企 業 債 債						
イ 建設改良費等の財源に						
充てるための企業債						
企業債合計						
(2) 未 払 金						
(3) そ の 他 流 動 負 債						
流動負債合計						
						321,184
<b>5 繰 延 収 益</b>						
長期前受金額						
収益化累計額						
繰延収益合計						
負債合計						
						44,807
						<u>4,106,262</u>



## 注 記

## I 重要な会計方針に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 該当なし。
- (2) 薬品及び診療材料 該当なし。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年
車両運搬具	2～5年

## (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

該当なし。

## (2) 賞与引当金

該当なし。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和元年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,048,901千円である（そのうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する額は2,676,730千円である。）。

### 2 賞与引当金

該当なし。

## III セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の2つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該2つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの資産等

令和元年度期末（令和2年3月31日）

単位：千円

項目	門司病院	本庁	合計
医業収益	53,667	0	53,667
医業費用	314,057	136,677	450,734
医業損益	△ 260,390	△ 136,677	△ 397,067
経常損益	△ 80,540	△ 115,085	△ 195,625
セグメント資産	1,638,818	1,110,178	2,748,996
セグメント負債	2,621,102	1,485,160	4,106,262

## IV 減損損失に関する注記

該当なし。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VII その他の注記

該当なし。



## 令和2年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,767,280	
	1 営業収益		21,907,454	
		1 下水道使用料	15,243,625	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	6,066,060	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	179,447	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	110,639	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	307,683	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		5,859,796	
		1 受取利息及び配当金	43,182	預金利息等
		2 他会計負担金	26,820	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	5,674,987	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	114,807	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 27,399,512		
	1 営業費用		24,851,764		
		1 管 渠 費	1,696,709	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,203,934	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	3,434,679	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	30,581	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	102,079	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普及促進費	81,243	水洗便所の普及促進に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助成貸付事業費	3,040	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	648,732	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	215,584	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,852,956	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	480,051	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,102,176	職員給与費	
		2 営業外費用		2,527,728	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		2,144,728	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		350,000	
		3 雑 支 出		33,000	
		3 特別損失		20,020	
		1 固定資産売却損		10	固定資産売却差損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損		20,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
	3 その他特別損失		10		



**資 本 的 収 入 及 び 支 出**  
**収 入**

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			千円 12,968,583	
	1 企業債		6,497,000	
		1 建設企業債	6,497,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国庫補助金		3,862,450	
		1 国庫補助金	3,862,450	建設改良事業に係る防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等
	3 負担金		451,068	
		1 受益者負担金	12,568	受益者負担金
		2 工事負担金	256,607	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他会計負担金	181,893	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄附金		6,234	
		1 寄附金	6,234	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸付金回収金		1,811	
		1 水洗便所改造 資金貸付金回収金	1,811	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基金繰入金		2,150,000	
		1 基金繰入金	2,150,000	公債償還基金繰入金
7 その他の 資本的収入		20		
	1 固定資産 売却代金	10	固定資産の売却代金	
	2 その他の 資本的収入	10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 23,878,158																						
	1 建設改良費		12,104,954																						
		1 施設整備費	11,488,212	下水道施設建設費等																					
				(単位千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 60%;">事業概要</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>門司区大里新町地区、小倉北区昭和町地区、八幡西区萩原地区、戸畑区天籟寺地区等</td> <td style="text-align: right;">6,614,470</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>神嶽ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">477,688</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">543,000</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,054,309</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">798,745</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,488,212</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	門司区大里新町地区、小倉北区昭和町地区、八幡西区萩原地区、戸畑区天籟寺地区等	6,614,470	ポンプ場整備	神嶽ポンプ場等	477,688	処理場整備	皇后崎浄化センター等	543,000	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,054,309	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	798,745	計		11,488,212
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	門司区大里新町地区、小倉北区昭和町地区、八幡西区萩原地区、戸畑区天籟寺地区等	6,614,470																						
	ポンプ場整備	神嶽ポンプ場等	477,688																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	543,000																						
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,054,309																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	798,745																						
	計		11,488,212																						
		2 受益者負担金 経費	10,761	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給 与 費	468,186	職員給与費																					
		4 資産備品費	121,564	機械器具等購入費																					
	5 事業認可費	16,231	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	9,363,654																							
	1 企業債償還金	9,363,654	企業債償還元金																						
	3 投 資	2,409,550																							
	1 水洗便所改造 資金貸付金	1,650	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,407,900	公債償還基金積立金																						

## 令和2年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 61,145
減価償却費	15,852,956
固定資産除却損	477,862
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,473
長期前受金戻入額	△ 5,674,987
受取利息及び受取配当金	△ 43,182
支払利息及び企業債取扱諸費	2,144,728
未収金の増減額 (△は増加)	64,083
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,521
小計	12,766,821
利息及び配当金の受取額	43,182
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,144,728
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,665,275</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,979,443
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 34,000
国庫補助金等による収入	3,760,351
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,650
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	1,811
基金の積立による支出	△ 2,407,900
基金の取崩による収入	2,150,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,510,811</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,497,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,363,654
リース債務返済による支出	△ 5,804
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,872,458</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 1,717,994</b>
資金期首残高	6,428,400
資金期末残高	4,710,406

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		124		477,565		445,568	923,133	179,043	1,102,176
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		52		193,737		195,696	389,433	78,753	468,186
	合 計		176		671,302		641,264	1,312,566	257,796	1,570,362
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		111		464,570	16,216	516,413	997,199	179,363	1,176,562
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		189,600	4,860	193,407	387,867	78,841	466,708
	合 計		156		654,170	21,076	709,820	1,385,066	258,204	1,643,270
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		13		12,995	△ 16,216	△ 70,845	△ 74,066	△ 320	△ 74,386
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		4,137	△ 4,860	2,289	1,566	△ 88	1,478
	合 計		20		17,132	△ 21,076	△ 68,556	△ 72,500	△ 408	△ 72,908

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 31,644	千円 21,499	千円 12,775	千円 21,760	千円 52	千円 43,385	千円 13,425
	前 年 度	32,956	21,055	11,810	18,245	67	39,858	14,607
	比 較	△ 1,312	444	965	3,515	△ 15	3,527	△ 1,182
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 3	千円 301,712	千円 179,649	千円 15,360			
	前 年 度	25	294,211	261,386	15,600			
	比 較	△ 22	7,501	△ 81,737	△ 240			

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 110	千円	千円 463,046	千円	千円 439,827	千円 902,873	千円 175,976	千円 1,078,849
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		46		189,363		194,027	383,390	77,879	461,269
	合 計		156		652,409		633,854	1,286,263	253,855	1,540,118
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		111		464,570	16,216	516,413	997,199	179,363	1,176,562
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		189,600	4,860	193,407	387,867	78,841	466,708
	合 計		156		654,170	21,076	709,820	1,385,066	258,204	1,643,270
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 1,524	△ 16,216	△ 76,586	△ 94,326	△ 3,387	△ 97,713
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		△ 237	△ 4,860	620	△ 4,477	△ 962	△ 5,439
	合 計		0		△ 1,761	△ 21,076	△ 75,966	△ 98,803	△ 4,349	△ 103,152

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 31,644	千円 20,929	千円 12,775	千円 19,139	千円 52	千円 43,385	千円 13,425
	前 年 度	32,956	21,055	11,810	18,245	67	39,858	14,607
	比 較	△ 1,312	△ 126	965	894	△ 15	3,527	△ 1,182
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 3	千円 297,493	千円 179,649	千円 15,360			
	前 年 度	25	294,211	261,386	15,600			
	比 較	△ 22	3,282	△ 81,737	△ 240			



## (2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 14	千円	千円 14,519	千円	千円 5,741	千円 20,260	千円 3,067	千円 23,327
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		6		4,374		1,669	6,043	874	6,917
	合 計		20		18,893		7,410	26,303	3,941	30,244
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員									
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計									
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		14		14,519		5,741	20,260	3,067	23,327
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		6		4,374		1,669	6,043	874	6,917
	合 計		20		18,893		7,410	26,303	3,941	30,244

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 570	千円	千円 2,621	千円	千円	千円
	前 年 度							
	比 較		570		2,621			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 4,219	千円	千円			
	前 年 度							
	比 較		4,219					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 17,132	制度改正に伴う増減分	千円 18,893		制度改正の内容 会計年度任用職員に関する改正
		給与改定に伴う増減分	877		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 2,638	新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 156人 前 年 度 156人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 68,556 <sup>千円</sup>	制度改正に伴う増減分	10,699 <sup>千円</sup>	地 域 手 当	570千円	制度改正の内容 地 域 手 当 } 通 勤 手 当 } 会計年度任用職員に関する改正 期 末 手 当 } 期末勤勉手当 } 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.45月 → 4.50月 (元年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 79,255	扶 養 手 当	△ 1,312千円	
				地 域 手 当	△ 126千円	
				住 居 手 当	965千円	
				通 勤 手 当	894千円	
				特殊勤務手当	△ 15千円	
				時間外勤務手当	3,527千円	
				管 理 職 手 当	△ 1,182千円	
				管理職員特別勤務手当	△ 22千円	
				期 末 勤 勉 手 当	△ 7千円	
				退 職 手 当	△ 81,737千円	
				児 童 手 当	△ 240千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和元年10月1日現在	平均給料月額	339,276円
	平均給与月額	412,845円
	平均年齢	45歳5月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	340,421円
	平均給与月額	424,013円
	平均年齢	45歳2月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和元年10月1日現在	1 級	20 <sup>人</sup>	12.8 <sup>%</sup>
	2 級	64	41.0
	3 級	36	23.1
	4 級	24	15.4
	5 級	10	6.4
	6 級	2	1.3
	計	156	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	19	12.2
	2 級	64	41.0
	3 級	37	23.7
	4 級	24	15.4
	5 級	10	6.4
	6 級	2	1.3
	計	156	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.005
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在) (%)	3.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	437
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.225 (元年度実績 と同率の場合)	(1.175) 月分 2.275 (元年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225 (元年度実績 と同率の場合)	(1.175) 2.275 (元年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.50	有

( ) 内は再任用職員に係る支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	”
住居手当	”
通勤手当	”



### 債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
施 設 改 良 事 業	千円 240,000		千円	令和3年度	千円 240,000	千円 120,000	千円	千円 120,000	
下 水 道 建 設 事 業	2,900,000			自 令和3年度 至 令和4年度	2,900,000	1,450,000		1,450,000	
施 設 改 良 事 業	900,000			自 令和3年度 至 令和4年度	900,000	450,000		450,000	
負 担 金 工 事	600,000			自 令和3年度 至 令和4年度	600,000				600,000
シ ス テ ム 基 盤 更 新 業 務 委 託 経 費	34,000			自 令和3年度 至 令和7年度	34,000				34,000

## 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	千円 10,700,000	自 平成25年度 至 令和元年度	千円 2,316,891	自 令和2年度 至 令和17年度	千円 8,383,109	千円	千円	千円	千円 8,383,109
公用車リース経費	39,000	自 平成26年度 至 令和元年度	17,477	自 令和2年度 至 令和4年度	21,523				21,523
公用車リース経費	25,000	自 平成27年度 至 令和元年度	12,241	自 令和2年度 至 令和5年度	12,759				12,759
公用車リース経費	5,700	自 平成30年度 至 令和元年度	1,826	自 令和2年度 至 令和4年度	3,874				3,874
下水道施設整備事業	8,200,000	令和元年度	2,988,716	自 令和2年度 至 令和3年度	5,211,284	2,605,642		2,605,642	
浄化センター及び ポンプ場運転整備 等業務委託	375,000	令和元年度	107,910	自 令和2年度 至 令和3年度	267,090				267,090
公用車リース経費	7,000	令和元年度	916	自 令和2年度 至 令和5年度	6,084				6,084
施設改良事業	900,000			自 令和2年度 至 令和3年度	900,000	450,000		450,000	
負担金工事	612,000			自 令和2年度 至 令和3年度	612,000			612,000	
下水道建設事業	2,394,000			自 令和2年度 至 令和4年度	2,394,000	1,197,000		1,197,000	
ポンプ場運転整備 等業務委託	240,000			自 令和2年度 至 令和4年度	240,000				240,000

令和2年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		11,140,939		
	ロ 建物	16,754,766			
	ハ 構築物	△ 9,332,939	7,421,827		
	ニ 機械及び装置	663,265,850			
	ホ 工具器具及び備品	△ 305,633,299	357,632,551		
	ヘ リース資産	131,673,827			
	ト 建設仮勘定	△ 87,688,151	43,985,676		
	有形固定資産合計	310,651			
		△ 211,414	99,237		
		44,521			
		△ 41,299	3,222		
			4,814,196		
				425,097,648	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		1,979		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		41,016		
	無形固定資産合計			60,975	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		5,533		
	ハ 基金積立金		8,384,200		
	ニ 出資		36,250		
	投資その他の資産合計			8,452,983	
	固定資産合計				433,611,606
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			4,710,406	
(2)	未収金		2,430,503		
	貸倒引当金	△ 24,000		2,406,503	
	流動資産合計				7,116,909

				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>資 産 合 計</b>							<u><b>440,728,515</b></u>
<b>3 固 定 負 債</b>							
(1) 企 業 債 権	建設改良費等の財源に	イ 充てるための企業	債権に				
				<u>143,142,726</u>		143,142,726	
(2) リース債権						△ 3,734	
(3) 引当金	退職給付引当金	イ 退職給付引当金	合計	<u>1,422,583</u>		<u>1,422,583</u>	
							144,561,575
<b>4 流 動 負 債</b>							
(1) 企 業 債 権	建設改良費等の財源に	イ 充てるための企業	債権に				
				<u>9,063,211</u>		9,063,211	
(2) リース債権						6,172	
(3) 未払金						4,220,840	
(4) 引当金	賞与引当金	イ 賞与引当金	合計	<u>119,060</u>		119,060	
(5) 預り金						47,212	
(6) その他流動負債						<u>15,870</u>	
							13,472,365
<b>5 繰 延 収 益</b>							
長期前受	繰延収益	繰延収益	合計			300,980,414	
						<u>△ 139,338,391</u>	
							<u>161,642,023</u>
<b>6 資 本</b>							
(1) 資 本	剰余金	剰余金	合計				109,731,588
イ 国庫補助				<u>3,447,656</u>			
ロ 負 担				49,000			
<b>7 資 本 の 部</b>							

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,131,890		
ニ その 他 資 本 剰 余 金	<u>38,380</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		5,666,926	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,654,038</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,654,038</u>	
資 本 合 計			<u>11,320,964</u>
資 本 合 計			<u>121,052,552</u>
資 本 合 計			<u>440,728,515</u>

## 注 記

## I 重要な会計方針に関する注記

## 1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

## (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

#### III 予定貸借対照表に関する注記

##### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は62,751,361千円である。

##### 2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,033千円が含まれている。

#### IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

#### V 減損損失に関する注記

該当なし。

#### VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

#### VIII その他の注記

##### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として174,094千円を支給するため、退職給付引当金174,094千円を使用する。

##### 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として357,159千円を支給するため、賞与引当金116,896千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として24,000千円を計上するため、貸倒引当金24,000千円を使用する。

## 令和元年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	14,149,055		
(2) 雨水処理負担金	6,166,115		
(3) その他他会計負担金	177,367		
(4) 受託事業収益	241,703		
(5) その他営業収益	306,175	21,040,415	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	1,545,781		
(2) ポンプ場費	1,096,796		
(3) 処理場費	3,086,240		
(4) 水質管理費	26,655		
(5) 受託事業費	219,778		
(6) 水洗便所普及促進費	74,241		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	5,046		
(8) 業務費	561,496		
(9) 総係費	217,710		
(10) 減価償却費	15,795,818		
(11) 資産減耗費	523,038		
(12) 給与費	1,175,602	24,328,201	
<b>営業損失</b>			<b>3,287,786</b>



<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	53,276		
(2) 他会計負担金	34,125		
(3) 長期前受金戻入	5,633,827		
(4) 雑収	<u>123,720</u>	5,844,948	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,370,720		
(2) 雑支	<u>142,723</u>	<u>2,513,443</u>	<u>3,331,505</u>
<b>経常利益</b>			<b>43,719</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>10</u>	30	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	18,519		
(3) その他特別損失	<u>10</u>	<u>18,539</u>	<u>△ 18,509</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>25,210</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<b>4,891,933</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			<u>798,040</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>5,715,183</u></u>

## 令和元年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		11,084,859		
	ロ 建物	15,557,679			
	減価償却累計額	△ 8,965,800	6,591,879		
	ハ 構築物	655,269,987			
	減価償却累計額	△ 293,610,309	361,659,678		
	ニ 機械及び装置	130,281,015			
	減価償却累計額	△ 84,238,678	46,042,337		
	ホ 工具器具及び備品	290,815			
	減価償却累計額	△ 203,097	87,718		
	ヘ リース資産	50,972			
	減価償却累計額	△ 35,495	15,477		
	ト 建設仮勘定		4,814,196		
	有形固定資産合計			430,296,144	
	(2) 無形固定資産				
	イ 地役権		3,474		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		10,558		
	無形固定資産合計			32,012	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		5,694		
	ハ 基金積立金		8,126,300		
	ニ 出資金		36,250		
	投資その他の資産合計			8,195,244	
	<b>2 流動資産</b>				
	(1) 現金預金			6,428,400	
	(2) 未収金		2,443,193		
	貸倒引当金	△ 22,000	2,421,193		
	流動資産合計			8,849,593	
	<b>資産合計</b>			<u>447,372,993</u>	

負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債に充てるための企業債	145,708,938		
(2) 引当金		145,708,938	
(3) 退職給付引当金	1,407,301		
		1,407,301	
			147,123,851
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債に充てるための企業債	9,363,653		
(2) 引当金		9,363,653	
(3) 未払当		7,081	
(4) 引当金	115,381		
(5) 預り金		115,381	
(6) その他流動負債		47,212	
		15,870	
			15,628,179
<b>5 繰延収益</b>			
長期前受		297,170,680	
繰延収益		△ 133,663,404	
			163,507,276
			<b>326,259,306</b>

資本の部

<b>6 資本金</b>			
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本金	3,447,656		
口負	49,000		
八受贈財産評価	2,131,890		
			109,731,588

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
二 其 他 資 本 剰 余 金		38,370		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>38,370</u>	5,666,916	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>5,715,183</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>5,715,183</u>	
剰 余 金 合 計				<u>11,382,099</u>
資 本 合 計				<u>121,113,687</u>
資 本 合 計				<u>447,372,993</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は63,105,895千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,993千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、退職手当として174,487千円を支給するため、退職給付引当金174,487千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として350,669千円を支給するため、賞与引当金116,412千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失として37,000千円を計上するため、貸倒引当金37,000千円を使用する。





## 〔競輪事業〕

## 令和2年度 北九州市公営競技事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 輪 事 業 収 益			千円 33,952,805	
	1 営業収益		33,576,187	
		1 車券発売収益	32,600,000	車券発売金収入
		2 場間場外発売事務受託収益	750,232	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	225,955	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		356,608	
		1 受取利息及び配当金	1,515	預金利息等
		2 長期前受金戻入	6,392	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑収益	348,701	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		20,010	
		1 固定資産売却益	20,000	固定資産売却差益
	2 過年度損益修正益	10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競 事 業 輪 費			千円 <b>33,615,049</b>	
	1 営 業 費 用		33,563,205	
		1 開 催 費	32,226,181	開催に要する経費
		2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	561,483	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総 係 費	278,294	事業活動全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	467,247	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	30,000	固定資産の除却費等
	2 営 業 外 費 用		51,824	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,329	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,485	
		3 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失		20	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 モーターボート競走 事業収益			千円 86,634,482	
	1 営業収益		86,553,790	
		1 舟券発売収益	83,800,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売 事務受託収益	2,019,310	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	734,480	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営業外収益		80,682	
		1 受取利息 及び配当金	37,798	預金利息等
		2 長期前受金戻入	8,923	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	33,961	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特別利益		10	
	1 過年度損益 修正益	10		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2	モーターボート競走 事業費		千円 <b>82,648,143</b>		
		1	営業費用	82,568,764	
		1	開催費	80,501,906	開催に要する経費
		2	場間場外発売 事務受託費	476,480	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3	総係費	788,310	事業活動全般に要する経費
		4	減価償却費	742,068	固定資産の減価償却費
		5	資産減耗費	60,000	固定資産の除却費等
		2	営業外費用	79,359	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,600	企業債利息等
		2	消費税及び 地方消費税	48,749	
		3	雑支出	10	
		3	特別損失	20	
		1	過年度損益 修正損	10	
		2	その他特別損失	10	

## 〔競輪事業〕

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本的収入			千円 1,347,000	
	1 出 資 金		1,300,000	
		1 出 資 金	1,300,000	モーターボート競走事業出資金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		47,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	固定資産の売却代金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 競輪事業 資本の支出			千円 1,889,731	
	1 建設改良費		462,131	
		1 固定資産購入費	13,000	備品購入費等
		2 施設整備費	449,131	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		1,265,000	
		1 企業債償還金	1,265,000	企業債償還元金
	3 投 資		162,600	
		1 基金積立金	162,600	公債償還基金積立金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競 走 事 業 資 本 的 収 入			千円 1,400,010	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	2 基 金 繰 入 金		1,400,000	
		1 基 金 繰 入 金	1,400,000	競輪競艇整備基金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
モーターボート 2 競走事業 資本的支出			千円 4,208,007	
	1 建設改良費		595,310	
		1 固定資産購入費	394,813	備品購入費等
		2 施設整備費	200,497	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		182,700	
		1 企業債償還金	182,700	企業債償還元金
	3 投 資		1,429,997	
		1 基金積立金	129,997	競輪競艇整備基金及び公債償還基金積立金
		2 出 資 金	1,300,000	競輪事業出資金
	4 繰 出 金		2,000,000	
1 一般会計繰出金		2,000,000	一般会計繰出金	



## 令和2年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### 〔競輪事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	295,747
減価償却費	467,247
固定資産除却損	30,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 262
長期前受金戻入額	△ 6,392
受取利息及び受取配当金	△ 1,515
支払利息及び企業債取扱諸費	25,324
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 20,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 329,319
未払金の増減額 (△は減少)	336,112
小計	776,552
利息及び配当金の受取額	1,515
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 25,324
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>752,743</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 420,122
有形固定資産の売却による収入	67,000
基金の積立による支出	△ 162,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 515,722</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,265,000
モーターボート競走事業からの出資による収入	1,300,000
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,000</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>272,021</b>
資金期首残高	1,983,600
資金期末残高	2,255,621

## 令和2年度 北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### 〔モーターボート競走事業〕

	(千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	3,942,941
減価償却費	742,068
固定資産除却損	60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,289
長期前受金戻入額	△ 8,923
受取利息及び受取配当金	△ 37,798
支払利息及び企業債取扱諸費	30,599
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,137,125
未払金の増減額 (△は減少)	1,162,488
小計	4,737,732
利息及び配当金の受取額	37,798
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,599
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,744,931</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 434,011
有形固定資産の売却による収入	10
基金の積立による支出	△ 129,997
基金の取崩による収入	1,400,000
競輪事業への出資による支出	△ 1,300,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 463,998</b>

	(千円)
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,300
その他の企業債の償還による支出	△ 57,400
リース債務返済による支出	△ 117,901
一般会計への繰出しによる支出	△ 2,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,300,601</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>1,980,332</b>
資金期首残高	5,159,788
資金期末残高	<u>7,140,120</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 169	千円	千円 446,399	千円 262,081	千円 708,480	千円 139,219	千円 847,699
	合 計	1	169		446,399	262,081	708,480	139,219	847,699
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	37		179,436	162,646	342,082	74,247	416,329
	合 計	1	37		179,436	162,646	342,082	74,247	416,329
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	132		266,963	99,435	366,398	64,972	431,370
	合 計	0	132		266,963	99,435	366,398	64,972	431,370

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 8,090	千円 13,829	千円 2,860	千円 25,563	千円 58,623	千円 6,819	千円 868
	前 年 度	8,587	5,829	2,495	4,924	23,619	6,254	1,325
	比 較	△ 497	8,000	365	20,639	35,004	565	△ 457
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 142,693	千円 2,736					
	前 年 度	106,589	3,024					
	比 較	36,104	△ 288					

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 39	千円	千円 184,684	千円 140,790	千円 325,474	千円 74,086	千円 399,560
	合 計	1	39		184,684	140,790	325,474	74,086	399,560
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	37		179,436	162,646	342,082	74,247	416,329
	合 計	1	37		179,436	162,646	342,082	74,247	416,329
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	2		5,248	△ 21,856	△ 16,608	△ 161	△ 16,769
	合 計	0	2		5,248	△ 21,856	△ 16,608	△ 161	△ 16,769

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 8,090	千円 5,989	千円 2,860	千円 4,292	千円 23,564	千円 6,819	千円 868
	前 年 度	8,587	5,829	2,495	4,924	23,619	6,254	1,325
	比 較	△ 497	160	365	△ 632	△ 55	565	△ 457
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 85,572	千円 2,736					
	前 年 度	106,589	3,024					
	比 較	△ 21,017	△ 288					



## (2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 130	千円	千円 261,715	千円 121,291	千円 383,006	千円 65,133	千円 448,139
	合 計		130		261,715	121,291	383,006	65,133	448,139
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計								
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		130		261,715	121,291	383,006	65,133	448,139
	合 計		130		261,715	121,291	383,006	65,133	448,139

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円	千円 7,840	千円	千円 21,271	千円 35,059	千円	千円
	前 年 度							
	比 較		7,840		21,271	35,059		
	区 分	期 末 手 当	児 童 手 当					
	本 年 度	千円 57,121	千円					
	前 年 度							
	比 較	57,121						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 266,963	制度改正に伴う増減分	千円 261,715		制度改正の内容 会計年度任用職員に関する改正
		給与改定に伴う増減分	210		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	5,038	職員数の増及び新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本 年 度 39人 前 年 度 37人 増 減 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 99,435	制度改正に伴う増減分	千円 122,134	地 域 手 当	7,840千円	制度改正の内容 地 域 手 当 } 通 勤 手 当 } 会計年度任用職員に関する改正 時 間 外 勤 務 手 当 } 期 末 手 当 } 期 末 勤 勉 手 当 } 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.45月 → 4.50月 (元年度実績と同率)
		その 他 の 増 減 分	△ 22,699	扶 養 手 当	△ 497千円	
				地 域 手 当	160千円	
				住 居 手 当	365千円	
				通 勤 手 当	△ 632千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	△ 55千円	
				管 理 職 手 当	565千円	
				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 457千円	
				期 末 勤 勉 手 当	△ 21,860千円	
				児 童 手 当	△ 288千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 給料表(1)
令和元年10月1日現在	平均給料月額	358,432円
	平均給与月額	410,717円
	平均年齢	46歳5月
平成30年10月1日現在	平均給料月額	366,509円
	平均給与月額	420,524円
	平均年齢	45歳11月

#### (2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	154,600円	154,600円
大学卒	186,700円	186,700円

## (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和元年10月1日現在	1 級	4 <sup>人</sup>	10.2 <sup>%</sup>
	2 級	9	23.1
	3 級	9	23.1
	4 級	12	30.8
	5 級	4	10.2
	6 級	1	2.6
	計	39	100.0
平成30年10月1日現在	1 級	3	8.1
	2 級	9	24.3
	3 級	10	27.0
	4 級	11	29.8
	5 級	3	8.1
	6 級	1	2.7
	計	37	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	局 次 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.225 (元年度実績 と同率の場合)	(1.175) 月分 2.275 (元年度実績 と同率の場合)	(2.35) 月分 4.50	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225 (元年度実績 と同率の場合)	(1.175) 2.275 (元年度実績 と同率の場合)	(2.35) 4.50	有

( ) 内は再任用職員に係る支給率

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置(10%以内加算、又は1年につき3%加算)

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃



### 債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
北九州メディアドーム バンク・アリーナ照明 L E D 化 工 事	千円 559,755		千円	令和 3 年度	千円 559,755	千円	千円	千円	千円 559,755
北九州メディアドーム 発電設備更新電気計装工事	777,626			令和 3 年度	777,626				777,626
小倉競輪実施事務等 包 括 委 託 事 業	1,225,680			自 令和 3 年度 至 令和 4 年度	1,225,680				1,225,680

### 債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
若松競艇場電気・機械等 設 備 管 理 業 務 ( 若 松 競 艇 場 )	千円 450,000	自 平成29年度 至 令和元年度	千円 261,300	自 令和2年度 至 令和3年度	千円 188,700	千円	千円	千円	千円 188,700
小倉競輪実施事務等 包 括 委 託 事 業	6,230,000	自 平成30年度 至 令和元年度	2,484,214	自 令和2年度 至 令和4年度	3,745,786				3,745,786

## 令和2年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

### 〔競輪事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		703,953		
	ロ 立木		16,644		
	ハ 建物	11,618,324			
	減価償却累計額	△ 1,104,842	10,513,482		
	ニ 構築物	590,134			
	減価償却累計額	△ 43,570	546,564		
	ホ 機械及び装置	663,241			
	減価償却累計額	△ 106,633	556,608		
	ヘ 車両運搬具		165		
	ト 工具器具及び備品	72,325			
	減価償却累計額	△ 70,712	1,613		
	チ 建設仮勘定		133,976		
	有形固定資産合計			12,473,005	
(2)	無形固定資産				
	イ 商標		10		
	ロ その他無形固定資産		777		
	無形固定資産合計			787	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基金		447,800		
	投資その他の資産合計			447,800	
	固定資産合計				12,921,592
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金			2,255,621	
(2)	未収金			1,678,809	
	流動資産合計				3,934,430
	<b>資 産 合 計</b>				<u><u>16,856,022</u></u>

		負 債 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,585,000		
ロ	その他の企業債		<u>290,000</u>		
	企業債合計			5,875,000	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		<u>84,004</u>		
	引当金合計			<u>84,004</u>	
	固定負債合計				5,959,004
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,265,000</u>		
	企業債合計			1,265,000	
(2)	未 払 金			1,679,796	
(3)	前 受 金			1,966	
(4)	引 当 金				
イ	賞与引当金		<u>5,553</u>		
	引当金合計			5,553	
(5)	預 り 金			<u>317,676</u>	
	流動負債合計				3,269,991
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>				
	長期前受金			194,447	
	収益化累計額			<u>△ 19,176</u>	
	繰延収益合計				<u>175,271</u>
	<b>負 債 合 計</b>				<u><u>9,404,266</u></u>



## 令和 2 年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

( 令和 3 年 3 月 31 日 )

### 〔モーターボート競走事業〕

				資 産 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固</b>	<b>定</b>	<b>資 産</b>				
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				1,700,429		
	ロ 立 木				10,332		
	ハ 建 物			8,708,003			
	ニ 減 価 却 累 計 額			△ 1,042,260	7,665,743		
	ホ 構 築 物			917,545			
	二 減 価 却 累 計 額			△ 95,643	821,902		
	ホ 機 械 及 び 装 置			2,325,991			
	減 価 却 累 計 額			△ 551,872	1,774,119		
	ヘ 車 両 運 搬 具				50		
	ト 船 舶			997			
	減 価 却 累 計 額			△ 441	556		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品			274,121			
	減 価 却 累 計 額			△ 168,032	106,089		
	リ リ 一 ス 資 産			722,881			
	減 価 却 累 計 額			△ 116,534	606,347		
	又 建 設 仮 勘 定				33,211		
	有 形 固 定 資 産 合 計				12,718,778		
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ 商 標				33		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産				5,124		
	無 形 固 定 資 産 合 計				5,157		
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産						
	イ 基 金				9,212,991		
	ロ 出 資				3,300,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				12,512,991		
	固 定 資 産 合 計						25,236,926
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>						
(1)	現 金 預 金				7,140,120		
(2)	未 収 金				5,193,227		
(3)	そ の 他 流 動 資 産				2,018,100		
	流 動 資 産 合 計				14,351,447		

資 産 合 計

39,588,373

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,219,000

ロ その他の企業債

143,800

企業債合計

1,362,800

(2) リース債務

351,049

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

324,894

引当金合計

324,894

固定負債合計

2,038,743

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

111,200

ロ その他の企業債

57,400

企業債合計

168,600

(2) リース債務

121,813

(3) 未払金

5,772,257

(4) 前受金

2,700

(5) 引当金

イ 賞与引当金

25,765

引当金合計

25,765

(6) 預り金

122,424

流動負債合計

6,213,559

5 繰 延 収 益

長期前受金

288,150

収益化累計額

△ 26,770

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰延収益合計				<u>261,380</u>
負債合計				<u><b>8,513,682</b></u>

### 資 本 の 部

6 資 本 金				24,236,327
7 剰 余 金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		512,771		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>6,325,593</u>		
利益剰余金合計			<u>6,838,364</u>	
剰余金合計				<u>6,838,364</u>
資 本 合 計				<u><b>31,074,691</b></u>
負債資本合計				<u><b>39,588,373</b></u>



## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ32,904千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金5,034千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として93,951千円を支給するため、賞与引当金29,291千円を使用する。

## 令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

### 〔競輪事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 車券発売収益	31,739,000		
(2) 場間場外発売収益	199,052		
(3) その他営業収益	<u>202,295</u>	32,140,347	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 開催費	30,797,601		
(2) 総係費	166,488		
(3) 減価償却費	447,540		
(4) 資産減耗費	<u>30,000</u>	<u>31,441,629</u>	
<b>営業利益</b>			<b>698,718</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,661		
(2) 長期前受金戻入	6,392		
(3) 雑収益	<u>227,596</u>	235,649	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,191		
(2) 雑支出	<u>445,620</u>	<u>540,811</u>	△ 305,162
<b>経常利益</b>			<b>393,556</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) その他特別損失	<u>10</u>	<u>20</u>	△ 10
<b>当年度純利益</b>			<b>393,546</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>0</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>393,546</u></u>

## 令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

### 〔モーターボート競走事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1 営業収益</b>			
(1) 舟券発売収益	80,600,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,878,500		
(3) その他営業収益	<u>729,907</u>	83,208,407	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 開催費	77,405,427		
(2) 場間場外発売事務受託費	400,392		
(3) 総係費	834,063		
(4) 減価償却費	642,251		
(5) 資産減耗費	<u>60,000</u>	<u>79,342,133</u>	
<b>営業利益</b>			<b>3,866,274</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	30,502		
(2) 長期前受金戻入	8,923		
(3) 雑収益	<u>45,562</u>	84,987	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,564		
(2) 雑支出	<u>639,035</u>	<u>668,599</u>	△ 583,612
<b>経常利益</b>			<b>3,282,662</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) その他特別損失	<u>10</u>	<u>20</u>	△ 10
<b>当年度純利益</b>			<b>3,282,652</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>600,000</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>3,882,652</u></u>

# 令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

( 令和 2 年 3 月 31 日 )

## 〔 競 輪 事 業 〕

		資 産	の	部		
		(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			750,953		
	ロ 立 木			16,644		
	ハ 建 物	11,465,846				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 704,847		10,760,999		
	ニ 構 築 物	590,134				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,980		561,154		
	ホ 機 械 及 び 装 置	523,631				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 78,236		445,395		
	ヘ 車 両 運 搬 具			165		
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	90,506				
	減 価 償 却 累 計 額	△ 46,896		43,610		
	チ 建 設 仮 勘 定			17,761		
	有 形 固 定 資 産 合 計				12,596,681	
(2)	無 形 固 定 資 産					
	イ 商 標			20		
	ロ その他無形固定資産			1,216		
	無 形 固 定 資 産 合 計				1,236	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産					
	イ 基 金			285,200		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				285,200	
	固 定 資 産 合 計					12,883,117
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>					
(1)	現 金 預 金			1,983,600		
(2)	未 収 金			1,349,490		
	流 動 資 産 合 計					3,333,090
	<b>資 産 合 計</b>					<b>16,216,207</b>

		<b>負 債 の 部</b>			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,850,000		
ロ	その他の企業債		<u>290,000</u>		
	企業債合計			7,140,000	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		<u>104,394</u>		
	引当金合計			<u>104,394</u>	
	固定負債合計				7,244,394
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,265,000</u>		
	企業債合計			1,265,000	
(2)	未 払 金			1,343,684	
(3)	前 受 金			1,966	
(4)	引 当 金				
イ	賞与引当金		<u>5,815</u>		
	引当金合計			5,815	
(5)	預 り 金			<u>317,676</u>	
	流動負債合計				2,934,141
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>				
	長期前受金			194,447	
	収益化累計額			<u>△ 12,784</u>	
	繰延収益合計				<u>181,663</u>
	<b>負 債 合 計</b>				<u><u>10,360,198</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金		4,794,353
7	剰	余	金		
(1)	利	益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
				積	立
				金	
	口	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
				合	計
				計	
				668,110	
				393,546	
				1,061,656	
					1,061,656
					<b>5,856,009</b>
					<b>16,216,207</b>
	資	本	合	計	
	負	債	資	本	合
				計	

# 令和元年度 北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

## 〔モーターボート競走事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,700,439		
	ロ 立木		10,332		
	ハ 建物	8,665,494			
	減価償却累計額	△ 692,448		7,973,046	
	ニ 構築物	872,090			
	減価償却累計額	△ 61,978		810,112	
	ホ 機械及び装置	2,046,562			
	減価償却累計額	△ 349,731		1,696,831	
	ヘ 車両運搬具		50		
	ト 船舶	997			
	減価償却累計額	△ 441		556	
	チ 工具器具及び備品	271,602			
	減価償却累計額	△ 112,419		159,183	
	リ リース資産	689,977			
	減価償却累計額	△ 18,518		671,459	
	又 建設仮勘定		29,112		
	有形固定資産合計			13,051,120	
(2)	無形固定資産				
	イ 商標		41		
	ロ その他無形固定資産		7,937		
	無形固定資産合計			7,978	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基金		10,482,994		
	ロ 出資		2,000,000		
	投資その他の資産合計			12,482,994	
	有形固定資産合計				25,542,092
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
(1)	現金預金		5,159,788		
(2)	未収金		4,056,102		
(3)	その他流動資産		1,518,100		
	流動資産合計				10,733,990



資 産 合 計

36,276,082

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,330,200

ロ その他の企業債

201,200

企業債合計

1,531,400

(2) リース債務

404,603

(3) 引当金

イ退職給付引当金

343,701

引当金合計

343,701

固定負債合計

2,279,704

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

125,300

ロ その他の企業債

57,400

企業債合計

182,700

(2) リース債務

153,256

(3) 未払金

4,609,769

(4) 前受金

2,700

(5) 引当金

イ賞与引当金

23,476

引当金合計

23,476

(6) 預り金

122,424

流動負債合計

5,094,325

5 繰 延 収 益

長期前受金額

288,150

収益化累計額

△ 17,847

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰延収益合計				<u>270,303</u>
負債合計				<u><u>7,644,332</u></u>
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				24,236,327
7 剰 余 金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		512,771		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,882,652</u>		
利益剰余金合計			<u>4,395,423</u>	
剰余金合計				<u>4,395,423</u>
資 本 合 計				<u><u>28,631,750</u></u>
負債資本合計				<u><u>36,276,082</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

工具器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表に関する注記

## 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金4,692千円が含まれている。

## III セグメント情報に関する注記

## 報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

## IV 減損損失に関する注記

該当なし。

## V リース契約により使用する固定資産に関する注記

## リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VII その他の注記

## 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和元年度において、期末・勤労手当及びこれに係る法定福利費として92,043千円を支給するため、賞与引当金27,750千円を使用する。



**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。